

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2013年11月12日

【四半期会計期間】 第145期第2四半期（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）

【会社名】 株式会社日立製作所

【英訳名】 Hitachi, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 中西 宏明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 海保 太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 海保 太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第144期 第2四半期連結 累計期間	第145期 第2四半期連結 累計期間	第144期
会計期間	自2012年4月1日 至2012年9月30日	自2013年4月1日 至2013年9月30日	自2012年4月1日 至2013年3月31日
売上高 (百万円)	4,355,568 (2,234,853)	4,470,686 (2,387,748)	9,041,071
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	116,258	135,557	344,537
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	30,125 (23,114)	32,766 (21,971)	175,326
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	42,184	254,073	420,680
株主資本 (百万円)	1,788,051	2,250,268	2,082,560
純資産額 (百万円)	2,798,928	3,397,888	3,179,287
総資産額 (百万円)	9,159,801	10,467,271	9,809,230
1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	6.49 (4.98)	6.78 (4.55)	37.28
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	6.23	6.78	36.29
株主資本比率 (%)	19.5	21.5	21.2
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	263,126	203,152	583,508
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	220,853	245,531	553,457
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	55,937	143,516	180,445
現金及び現金等価物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	592,055	648,860	527,632

(注) 1. 当会社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成している。

2. 売上高は消費税等を含まない。

3. 売上高、当社株主に帰属する四半期純利益及び1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、下段()内に、第144期第2四半期連結会計期間(自2012年7月1日 至2012年9月30日)及び第145期第2四半期連結会計期間(自2013年7月1日 至2013年9月30日)に係る数値を記載している。

2【事業の内容】

当会社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社については当該会計原則の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当会社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営む事業の内容について重要な変更はない。当第2四半期連結累計期間末において、連結子会社(変動持分事業体を含む。)は980社、持分法適用関連会社は160社である。なお、変動持分事業体は連結子会社数に含めているが、当第2四半期連結累計期間末において対象となる事業体はない。また、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めていない。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの主な事業内容と主要な関係会社の異動は、次のとおりである。なお、当第2四半期連結累計期間の期首より「その他」セグメントの名称を「その他(物流・サービス他)」に変更している。

セグメントの名称	主要な関係会社の位置付け	
	製 造	販 売 ・ サ ー ビ ス
社会・産業システム		〔連結子会社〕 (合併による消滅) 日立プラントテクノロジー(注) 1
高機能材料	〔連結子会社〕 (合併による消滅) 日立電線(注) 2	
その他(物流・サービス他) (セグメント変更) 液晶プロジェクター(注) 3		

(注) 1. 株式会社日立プラントテクノロジーは、2013年4月1日をもって、当会社と合併した。

2. 日立電線株式会社は、2013年7月1日をもって、日立金属株式会社と合併した。

3. 液晶プロジェクター事業は、2013年7月1日をもって、会社分割により日立コンシューマエレクトロニクス株式会社から日立マクセル株式会社に承継された。上記に伴い、同事業は、デジタルメディア・民生機器セグメントからその他(物流・サービス他)セグメントにセグメント変更している。

4. 当会社の主要な関係会社であったルネサスエレクトロニクス株式会社は、2013年9月30日をもって、当会社の持分法適用関連会社ではなくなった。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 事業統合

当会社と三菱重工業(株)(以下「三菱重工」という。)は、2013年7月31日、火力発電システムを主体とする事業(以下「統合対象事業」という。)の統合(以下「本事業統合」という。)のために三菱重工が設立した新会社(以下「統合会社」という。)との間で、会社分割(以下「本会社分割」という。)により統合対象事業を統合会社に承継させるための吸収分割契約書(以下「本吸収分割契約書」という。)をそれぞれ締結した。

本事業統合の概要は、以下のとおりである。

本事業統合の目的

現在、中国をはじめとする新興国が世界経済の成長エンジンとなり、引き続きグローバル市場が拡大している。世界的な地球環境意識の高まりに伴い、エネルギーと環境という二つの地球規模の問題を同時に解決する、当会社と三菱重工が得意とする火力発電システム事業の拡大のチャンスとなっている。こうした旺盛な需要に応え競争に打ち勝つために、従来の企業の枠組みにとらわれず、高い技術力と品質、信頼性に基づき、各地域に根差したエンジニアリング力、営業・サービス力など、きめ細やかな対応能力が求められている。当会社と三菱重工は、「優れた技術・製品によって社会に貢献する」という企業理念を共有しており、これまでも、製鉄機械分野における提携、その後の合併会社設立、海外向け都市交通システム事業における協業や水力発電システム事業統合、さらには東京電力(株)福島第一原子力発電所に対する共同支援など、さまざまな分野において、その技術力とノウハウを生かしたパートナーシップを構築してきた。

こうしたパートナーシップの蓄積を踏まえ、世界的に旺盛な火力発電システムの需要に、高い技術力と品質、信頼性で応え、激化するグローバル競争を勝ち抜くために、両社は本事業統合に合意した。火力発電システム分野において、両社はともに幅広い製品ラインナップを持っている。例えば、ガスタービンについては、近年、三菱重工が高効率の大型機種に注力する一方、当会社は中小型機種を主力としている。また、地域的には、三菱重工が東南アジアや中東などで強みを持つ一方、当会社は欧州やアフリカなどの市場で強みを発揮するなど、相互の強みを生かしていく。今後、火力発電プラント全体にわたりトータルソリューションを提供できる両社の強みを生かし、顧客ニーズへの対応やサービスをさらに強化していく。

今回の合意により、当会社と三菱重工は、統合会社による効率的で安定した経営基盤の構築に協力していく。また、統合会社は、事業統合によるシナジーを追求しグローバルな展開を加速するとともに、総合力と技術・製品事業面の相乗・補完効果を最大限引き出すことで、火力発電システム分野におけるグローバル市場でのリーディングカンパニーを目指していく。

本事業統合の日程

2013年7月31日 本吸収分割契約書締結
2014年1月1日(予定) 効力発生日

本会社分割は、当会社及び三菱重工の両社において会社法第784条第3項の規定に基づく簡易吸収分割の手続きにより、株主総会における承認を得ずに行う見込みである。

本事業統合の方法及び割当ての内容

本事業統合は、以下の方法にて行う。なお、効力発生日における統合会社の出資比率は、当会社が35%、三菱重工が65%となる。

- () 三菱重工が統合会社を設立。
- () 当会社及び三菱重工をそれぞれ吸収分割会社とし、統合会社を吸収分割承継会社とする分社型の吸収分割その他の方法により、当会社及び三菱重工の統合対象事業を統合会社に承継。その結果、当会社が317株、三菱重工が683株の統合会社株式を保有。
- () 三菱重工が保有する統合会社株式33株を、297億円にて当会社に譲渡。

統合対象事業の範囲

- ・火力発電システム事業(ガスタービン、蒸気タービン、石炭ガス化発電設備、ボイラー、火力制御装置、発電機等)
- ・地熱発電システム事業
- ・環境装置事業
- ・燃料電池事業
- ・売電事業(ただし、三菱重工の高砂製作所におけるガスタービン複合サイクル発電プラント実証設備に係る売電行為に限る)
- ・その他付随する事業

これらの事業に関連する一定の子会社及び関連会社も本事業統合の範囲に含まれる。

統合会社が承継する権利義務及び資産・負債の状況

本会社分割により、統合会社は、当会社及び三菱重工から統合対象事業に関する資産・負債その他の権利義務並びに契約上の地位を、それぞれ本吸収分割契約書に定める範囲において承継する。統合対象事業に関して保有する一定の子会社及び関連会社の株式及び持分も本事業統合の範囲に含まれる。

統合会社が承継する資産・負債の状況は、次のとおりである。なお、帳簿価額は2013年3月31日現在の金額に基づく見込み額であり、実際に分割される金額とは異なることがある。

・当会社から承継する資産・負債（個別）

資産		負債	
項目	帳簿価額(億円)	項目	帳簿価額(億円)
流動資産	1,215	流動負債	1,084
固定資産	1,039	固定負債	51
合計	2,254	合計	1,135

・三菱重工から承継する資産・負債（個別）

資産		負債	
項目	帳簿価額(億円)	項目	帳簿価額(億円)
流動資産	4,280	流動負債	3,203
固定資産	1,624	固定負債	506
合計	5,904	合計	3,710

本事業統合に係る割当ての内容の算定根拠等

当会社及び三菱重工は、それぞれが選定した第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通しなどの要因を総合的に勘案して、割り当てられる株式数について慎重に協議を重ねた結果、最終的に前記の割当株式数が妥当であるとの判断に至り、合意した。

本事業統合後の統合会社の概要

	内容
商号	MHパワーシステムズ株式会社（ただし、本事業統合に合わせて商号を変更の予定）
本店所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
代表者	取締役会長(非常勤)は当会社が、取締役社長は三菱重工がそれぞれ指名する。
資本金	1,000億円
事業内容	上記の統合対象事業

(2) 吸収分割

当会社は、電力、交通、スマートシティなどの大規模なインフラシステムにおける当グループのソリューション提供力の強化及び国内外での受注拡大を目的として、2013年8月6日、当会社が電力・交通・産業プラント施工事業等(以下「分割対象事業」という。)を、完全子会社である㈱日立プラントエンジニアリングアンドサービス(以下「日立プラントエンジニアリングアンドサービス」という。)に承継させる吸収分割(以下「本吸収分割」という。)に関する吸収分割契約を締結し、2013年10月1日を効力発生日として、本吸収分割を実施した。

本吸収分割の概要は、以下のとおりである。

本吸収分割の方法及び割当ての内容

当会社を吸収分割会社とし、日立プラントエンジニアリングアンドサービスを吸収分割承継会社とする吸収分割であり、日立プラントエンジニアリングアンドサービスは、普通株式1株を2013年10月1日付で発行し、当会社に割当交付した。

分割した部門の事業内容

電力・交通・産業プラントの施工・施工エンジニアリング、集塵装置の設計・製作・施工

承継会社が承継した権利義務及び資産・負債の状況

日立プラントエンジニアリングアンドサービスは、分割対象事業のみに係る当会社の資産、債権債務、契約上の地位及び知的財産権等を承継した。

なお、当会社に在籍する従業員のうち分割対象事業に主として従事する従業員との労働契約上の地位及びこれらの契約に基づき発生する権利義務は、本吸収分割によっては日立プラントエンジニアリングアンドサービスに承継されないものとし、当会社は、当該従業員を、当会社に在籍させたまま日立プラントエンジニアリングアンドサービスに出向させ、日立プラントエンジニアリングアンドサービスは当該従業員を分割対象事業に従事させるものとしている。

日立プラントエンジニアリングアンドサービスが承継した資産・負債の状況は、次のとおりである。
(2013年10月1日現在)

区分	内容	金額(百万円)
資産	売掛金、棚卸資産、有形・無形固定資産等	31,283
負債	買掛金、前受金等	25,382

本吸収分割後の承継会社の概要

	内 容
商号	株式会社日立プラントコンストラクション
本店所在地	東京都豊島区東池袋三丁目1番3号
代表者	取締役社長 後藤 伸穂
資本金	3,000百万円
事業内容	電力・交通・産業プラントの施工・施工エンジニアリング・施工サービス、 集塵装置の設計・製作・施工

(3) 相互技術援助契約

当第2四半期連結会計期間において更新した重要な契約は、次のとおりである。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日立GEニュークリア・エナジー株式会社(連結子会社)	GE-Hitachi Nuclear Energy Americas LLC	アメリカ	原子炉システム	特許実施権の交換 技術情報の交換	自 1991年10月30日 至 2023年6月30日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当社は、当第2四半期連結累計期間の期首から、連結経営成績に関する指標として、受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益（税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標。以下「EBIT」という。）を用いている。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では景気回復基調が継続したが、欧州の景気低迷が長期化していることに加え、インドやブラジル等でも経済成長が鈍化した。

日本では、金融緩和等による円安や株式相場の上昇により、輸出の増加や個人消費が伸長する等、緩やかな景気回復が続いた。

かかる状況にあって、当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内の原子力発電システム事業が減少した電力システムセグメント等が減収となったものの、中国における昇降機事業等が好調に推移した社会・産業システムセグメント、サービス事業が好調に推移した情報・通信システムセグメントや、海外を中心に空調機器や冷蔵庫等が伸長したデジタルメディア・民生機器セグメント等が増収となったことから、前第2四半期連結累計期間に比べて3%増加し、4兆4,706億円となった。

売上原価は、前第2四半期連結累計期間に比べて1%増加し、3兆3,023億円となり、売上高に対する比率は、前第2四半期連結累計期間の75%から74%に減少した。

販売費及び一般管理費は、前第2四半期連結累計期間に比べて8%増加し、9,949億円となり、売上高に対する比率は、前第2四半期連結累計期間の21%から22%に増加した。

営業利益は、電子装置・システムセグメントや電力システムセグメントが減収に伴い減益となったものの、自動車関連市場の回復や事業構造改革の効果等によって高機能材料セグメントが増益となったほか、建設機械セグメントや情報・通信システムセグメントも増益となったこと等から、前第2四半期連結累計期間に比べて6%増加し、1,734億円となった。

営業外収益は、前第2四半期連結累計期間に利益を計上していた有価証券売却等損益が損失となったことによる雑収益の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べて4億円減少し、165億円となった。

営業外費用は、日立オートモティブシステムズ(株)が、米国独占禁止法に違反したとされ、米国司法省との間で司法取引契約を締結したことに伴い、競争法等関連費用190億円を計上したほか、デジタルメディア・民生機器セグメントや高機能材料セグメント等において事業構造改善費用が増加したものの、持分法損益や為替差損益の改善による雑損失の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べて98億円減少し、544億円となった。

これらの結果、税引前四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて17%増加し、1,355億円となった。EBITは、前第2四半期連結累計期間に比べて14%増加し、1,420億円となった。

法人税等は、前第2四半期連結累計期間に比べて154億円増加し、661億円となった。

非支配持分控除前四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて6%増加し、693億円となった。

非支配持分帰属利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて12億円増加し、365億円となった。

これらの結果、当社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて9%増加し、327億円となった。

セグメントごとの業績の状況

セグメントごとに業績の状況を概観すると次のとおりである。各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高を含んでいる。

当第2四半期連結累計期間の期首から、各セグメントのセグメント損益を営業利益からEBITへ変更している。比較対象である前第2四半期連結累計期間の数値もEBITに変更している。また、「その他」セグメントの名称を「その他（物流・サービス他）」に変更している。

(情報・通信システム)

売上高は、サービス事業の増収やATM（現金自動取引装置）の売上増加に加え、為替影響等により、前第2四半期連結累計期間に比べて6%増加し、8,847億円となった。

セグメント利益は、売上高の増加や原価低減施策の推進等による営業利益の増加に加え、為替差益等を計上したことにより、前第2四半期連結累計期間に比べて29%増加し、289億円となった。

(電力システム)

売上高は、原子力発電システムにおいて予防保全が大幅に減少したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて9%減少し、3,763億円となった。

セグメント利益は、為替差益を計上したものの、売上高の減少に伴う営業利益の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べて41%減少し、34億円となった。

(社会・産業システム)

売上高は、中国を中心とした海外市場において昇降機が好調に推移したほか、鉄道システム事業が堅調に推移したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて10%増加し、5,973億円となった。

セグメント利益は、昇降機事業は売上増加により増益となった一方で、インフラシステム事業が海外プロジェクトの収支悪化等によって減益となったことから、営業利益は減少したものの、為替差益や固定資産売却益等を計上したことにより、前第2四半期連結累計期間に比べて96%増加し、63億円となった。

(電子装置・システム)

売上高は、日立工機㈱の海外向け電動工具の売上が増加したものの、㈱日立ハイテクノロジーズの半導体製造装置や医用分析装置等の売上が減少したこと等から、前第2四半期連結累計期間に比べて2%減少し、4,998億円となった。

セグメント利益は、為替差益等を計上したものの、㈱日立ハイテクノロジーズ等の営業利益が売上高の減少等に伴って減少したことに加え、事業構造改革関連費用等を計上したことから、前第2四半期連結累計期間に比べて46%減少し、93億円となった。

(建設機械)

売上高は、中国や国内向けの油圧ショベルが増加したものの、アジア・大洋州向けのマイニング機械が減少したこと等から、前第2四半期連結累計期間に比べて3%減少し、3,580億円となった。

セグメント利益は、コスト削減施策の推進等により、営業利益が増加したものの、前第2四半期連結累計期間に事業再編に伴う大口の子会社株式売却による利益を計上したことや、為替差損が増加したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて11%減少し、266億円となった。

(高機能材料)

売上高は、自動車関連製品や一部のエレクトロニクス関連材料が堅調に推移したものの、不採算事業から撤退した影響やハードディスクドライブ関連需要が低調に推移したことから、前第2四半期連結累計期間に比べて1%減少し、6,695億円となった。

セグメント利益は、事業構造改善費用が増加したものの、自動車関連製品が堅調に推移したことや従来取り組んでいた事業構造改革の効果等による営業利益の増加に加え、為替差益の計上等により、前第2四半期連結累計期間に比べて31%増加し、492億円となった。

(オートモティブシステム)

売上高は、北米や中国を中心とした海外の自動車需要が堅調に推移したことにより、前第2四半期連結累計期間に比べて6%増加し、4,267億円となった。

セグメント利益は、売上高の増加や、それに伴う操業度の改善及びコスト削減の推進等により、営業利益は増加したものの、日立オートモティブシステムズ㈱が、米国独占禁止法に違反したとされ、米国司法省との間で司法取引契約を締結したことに伴い、競争法等関連費用190億円を計上したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて89%減少し、20億円となった。

(デジタルメディア・民生機器)

売上高は、海外を中心に空調機器や冷蔵庫等が増加したこと等から、前第2四半期連結累計期間に比べて7%増加し、4,591億円となった。

セグメント損失は、売上高の増加に加え、デジタルメディア事業における事業構造改革の効果等によって、営業損失が改善したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて9億円改善し、10億円となった。

(その他(物流・サービス他))

売上高は、㈱日立物流が増収となったこと等から、前第2四半期連結累計期間に比べて3%増加し、5,749億円となった。

セグメント利益は、㈱日立物流が国内の自動車関連顧客等の物量減少や新規案件の立ち上げコスト増加等の影響で減益となったこと等により、営業利益は減少したものの、受取配当金が増加したことに加え、固定資産売却益や為替差益等を計上したことにより、前第2四半期連結累計期間に比べて5%増加し、225億円となった。

(金融サービス)

売上高は、海外事業が好調に推移したものの、前第2四半期連結累計期間には大口の解約料収入があったことから、前第2四半期連結累計期間に比べて9%減少し、1,636億円となった。

セグメント利益は、日立キャピタル㈱による㈱日本ビジネスリースの子会社化や、海外事業の売上増加等に伴う営業利益の増加等により、前第2四半期連結累計期間に比べて12%増加し、174億円となった。

国内・海外売上高の状況

国内売上高は、原子力発電システム等が減少した電力システムセグメントや、高機能材料セグメント及び金融サービスセグメント等が減少したことにより、前第2四半期連結累計期間に比べて5%減少し、2兆4,130億円となった。

海外売上高は、為替影響等によって増収となった情報・通信システムセグメントや、中国向け昇降機が好調に推移した社会・産業システムセグメントに加え、デジタルメディア・民生機器セグメント及び高機能材料セグメント等が増加したことから、前第2四半期連結累計期間に比べて14%増加し、2兆576億円となった。

この結果、売上高に占める海外売上高の比率は、前第2四半期連結累計期間の41%から46%に増加した。

(2) 財政状態等の概要

流動性と資金の源泉

当第2四半期連結累計期間において、流動性の維持及び資金の確保の方針、資金管理の効率の改善に向けた取り組み並びに資金の源泉及び資金調達の見え方に重要な変更はない。なお、2013年8月2日、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン(株)は当会社の長期会社格付けをBBB+からA-に引き上げた。

キャッシュ・フロー

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

非支配持分控除前四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて38億円増加し、693億円となった。有形固定資産(賃貸資産を含む)減価償却費は、前第2四半期連結累計期間に比べて180億円増加し、1,616億円となった。棚卸資産の増加は、前第2四半期連結累計期間に比べて206億円増加し、1,425億円となり、買入債務の減少は、前第2四半期連結累計期間に比べて330億円減少し、733億円の支出となったものの、売上債権の減少は、前連結会計年度末に計上した売上債権の回収が進んだこと等から、前第2四半期連結累計期間に比べて473億円減少し、1,715億円の収入となった。未払費用及び退職給付債務の減少は、前第2四半期連結累計期間に比べて333億円増加し、346億円となった。これらの結果、営業活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前第2四半期連結累計期間に比べて599億円減少し、2,031億円となった。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

固定資産関連の純投資額(有形固定資産及び無形資産の取得並びに有形及び無形賃貸資産の取得からリース債権の回収、有形固定資産の売却等並びに有形及び無形賃貸資産の売却の合計額を差し引いた額)は、金融サービスセグメントにおける有形賃貸資産の取得等により、前第2四半期連結累計期間に比べて342億円増加し、2,751億円の支出となった。この結果、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前第2四半期連結累計期間に比べて246億円増加し、2,455億円となった。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加は、前第2四半期連結累計期間に比べて841億円減少し、146億円の収入となった。社債及び長期借入金関連の純収入額(社債及び長期借入金の調達から返済を差し引いた額)は、社債及び長期借入金の調達が増加したことにより、前第2四半期連結累計期間に比べて2,547億円増加し、1,626億円となった。これらの結果、財務活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前第2四半期連結累計期間に比べて1,994億円増加し、1,435億円となった。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金等価物は、前連結会計年度末に比べて1,212億円増加し、6,488億円となった。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせた所謂フリー・キャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の422億円の収入に対して、423億円の支出となった。

資産、負債及び資本

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた設備投資を実施したことにより有形固定資産が増加したことに加え、円安の進行に伴う外貨建資産の換算による評価額の上昇や、株価上昇に伴う投資有価証券等の評価額の上昇、金融サービス事業強化に向けた(株)日本ビジネスリース買収の影響等により、前連結会計年度末に比べて6,580億円増加し、10兆4,672億円となった。

当第2四半期連結累計期間末の有利子負債(短期借入金、長期債務及び証券化事業体の連結に伴う負債の合計)は、短期借入金の上昇に加え、社会イノベーション事業の成長に向けた資金需要に対応すべく新規の長期借入を実施したことや、(株)日本ビジネスリース買収の影響等により、前連結会計年度末に比べて4,222億円増加し、2兆7,923億円となった。

当第2四半期連結累計期間末の株主資本は、当社株主に帰属する四半期純利益を計上したことに加え、円安の進行及び株式相場の上昇によってその他の包括損失累計額が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,677億円増加し、2兆2,502億円となった。この結果、当第2四半期連結累計期間末の株主資本比率は、前連結会計年度末の21.2%に対して21.5%となった。

当第2四半期連結累計期間末の非支配持分は、前連結会計年度末に比べて508億円増加し、1兆1,476億円となった。

当第2四半期連結累計期間末の資本合計（株主資本及び非支配持分の合計）に対する有利子負債の比率は、前連結会計年度末の0.75倍に対して0.82倍となった。

（3）対処すべき課題

事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当グループにおいては、将来を見据えた基礎研究や、先行的な製品及び事業の開発のために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策が成果をもたらすためには、経営方針の継続性を一定期間維持する必要がある。このため、当会社では、各期の経営成績に加えて、将来を見通した経営施策に関しても、株主・投資家に対して、積極的に内容を開示することとしている。

当会社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を否定するものではないが、当会社又はグループ会社の株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為又は買収提案の当会社企業価値・株主共同の利益への影響を判断する必要があると認識している。

現在のところ、当会社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当会社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではないが、当会社としては、株主・投資家から負託された当然の責務として、当会社の株式取引や異動の状況を常に注視し、当会社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当会社として最も適切と考えられる措置をとる。具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当会社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整える。また、グループ会社の株式を大量に取得しようとする者に対しても、同様の対応をとることとしている。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当グループ（当会社及び連結子会社）の研究開発活動の状況について、重要な変更はない。当第2四半期連結累計期間における当グループの研究開発費は、売上高の3.9%にあたる1,751億円であり、内訳は次のとおりである。

セグメントの名称	研究開発費 (億円)
情報・通信システム	404
電力システム	102
社会・産業システム	129
電子装置・システム	227
建設機械	91
高機能材料	219
オートモティブシステム	296
デジタルメディア・民生機器	92
その他（物流・サービス他）	52
金融サービス	2
全社（本社他）	133
合計	1,751

(5) 従業員の状況

当第2四半期連結累計期間において、当会社（提出会社）の従業員数が3,969名増加し、37,634名となった。これは主として当会社が㈱日立プラントテクノロジーを吸収合併したことによって、社会・産業システムセグメントの従業員数が増加したことによるものである。なお、連結会社の従業員数に、著しい増減はない。

(6) 設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、著しい変動のあった主要な設備は、次のとおりである。これは主として当会社が㈱日立プラントテクノロジーを吸収合併したことによるものである。

提出会社

(2013年9月30日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
インフラシステム社 (茨城県日立市)	情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム	産業用機器・プラント生産設備、配電盤・計算制御装置生産設備、システム開発設備	12,201	11,461	4,506 (879)	2,916	620	31,706	7,070

(7) 設備の新設、除却等の計画

当グループ（当会社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、連結会計年度末及び四半期連結会計期間末時点では設備の新設及び拡充の計画を個々の案件ごとに決定していない。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

前連結会計年度末において計画していた当連結会計年度の設備投資（新設及び拡充）の金額（有形固定資産受入ベース）は、当第2四半期連結会計期間末において下表のとおり変更されている。

セグメントの名称	当連結会計年度 設備投資計画金額 (億円)	
	変更前	変更後
情報・通信システム	440	490
電力システム	220	210
社会・産業システム	440	430
電子装置・システム	370	310
建設機械	460	450
高機能材料	790	730
オートモティブシステム	670	710
デジタルメディア・民生機器	220	230
その他（物流・サービス他）	650	660
金融サービス	4,170	4,430
小計	8,430	8,650
全社及び消去	10	10
合計	8,420	8,640

- (注) 1. 上表は、賃借中の所有権移転外ファイナンス・リース資産の有形固定資産計上額を含んでいる。
2. 設備投資計画の今後の所要資金については、主として自己資金をもって充当する予定である。
3. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

(8) 将来予想に関する記述

「 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」等は、当会社又は当グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述を含んでいる。将来予想に関する記述は、当会社又は当グループが当四半期報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがありえる。その要因のうち、主なものは以下のとおりである。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国及びヨーロッパ）における経済状況及び需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円/ドル、円/ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化（特にデジタルメディア・民生機器セグメント）
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動及び契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当会社及び子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及びヨーロッパ）における社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・ 当会社、子会社又は持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波及びその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2013年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,833,463,387	4,833,463,387	東京、名古屋	単元株式数は1,000株
計	4,833,463,387	4,833,463,387	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2013年7月1日 至 2013年9月30日	-	4,833,463,387	-	458,790	-	176,757

(6)【大株主の状況】

(2013年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	307,053,000	6.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	255,617,800	5.29
日立グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	115,383,384	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	105,879,000	2.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	95,719,195	1.98
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区月島四丁目16番13号)	87,888,778	1.82
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	Avenue Des Arts, 35 Kunstlaan, 1040 Brussels, Belgium (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	79,625,791	1.65
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	71,361,222	1.48
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. Box 351 Boston, Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	65,876,701	1.36
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	338 Pitt Street Sydney Nsw 2000 Australia (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	59,039,288	1.22
計	-	1,243,444,159	25.73

- (注) 1. 第一生命保険株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託に拠出している6,560,000株を含めて記載している(当該株式の株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口」である。)
2. 当社は、株券等の大量保有の状況に関する報告書の写しの送付を受けているが、当第2四半期会計期間末現在における実質保有状況が確認できないため、上表には含めていない。報告書の主な内容は次のとおりである。

保有者	三菱UFJ信託銀行株式会社 他3名
報告義務発生日	2011年5月23日
保有株券等の数	237,294,613株
保有割合	5.24%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(2013年9月30日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,296,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,805,034,000	4,805,034	-
単元未満株式	普通株式 25,133,387	-	-
発行済株式総数	4,833,463,387	-	-
総株主の議決権	-	4,805,034	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)名義の株式数26,000株及び議決権の数26個が、それぞれ含まれている。

【自己株式等】

(2013年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内 一丁目6番6号	3,125,000	-	3,125,000	0.06
青山特殊鋼株式会社	東京都中央区新川 二丁目9番11号	10,000	-	10,000	0.00
株式会社石井電光社	新潟県新潟市東区卸新町 三丁目1番地11	1,000	-	1,000	0.00
サイタ工業株式会社	東京都北区滝野川 五丁目5番3号	88,000	-	88,000	0.00
株式会社日光商会	東京都品川区南品川 四丁目9番5号	5,000	-	5,000	0.00
日東自動車機器株式会社	茨城県東茨城郡茨城町 長岡3268番地	52,000	-	52,000	0.00
株式会社瑞穂	東京都文京区小石川 五丁目4番1号	15,000	-	15,000	0.00
計	-	3,296,000	-	3,296,000	0.07

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国で一般に認められた会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

2. 監査証明について

第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人のレビューを受け、四半期レビュー報告書を受領している。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金等価物(注5)	527,632	648,860
短期投資(注2)	10,444	8,955
受取手形(注3,5,12及び21)	110,316	119,493
売掛金(注3,5及び21)	2,311,460	2,258,519
リース債権(注5及び21)	270,899	278,676
証券化事業体に譲渡した 金融資産(流動)(注5及び21)	23,365	60,273
棚卸資産(注4)	1,437,399	1,564,844
その他の流動資産	498,623	559,958
流動資産合計	5,190,138	5,499,578
投資及び貸付金(注2)	781,984	908,776
有形固定資産		
土地	518,313	524,431
建物及び構築物	1,942,634	1,965,053
機械装置及びその他の有形固定資産	5,207,010	5,147,527
建設仮勘定	115,340	127,615
減価償却累計額	5,503,333	5,391,241
有形固定資産合計	2,279,964	2,373,385
無形資産(注6)		
のれん	290,387	299,192
その他の無形資産	415,009	424,689
無形資産合計	705,396	723,881
証券化事業体に譲渡した 金融資産(固定)(注5及び21)	131,379	193,315
その他の資産(注21)	720,369	768,336
資産合計	9,809,230	10,467,271

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2013年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	673,850	839,145
償還期長期債務	260,185	347,429
証券化事業体の連結に伴う 負債(流動)(注5)	26,399	57,262
支払手形	15,462	10,266
買掛金	1,219,402	1,198,863
未払費用(注12)	924,591	905,917
未払税金	56,278	30,811
前受金	359,795	405,612
その他の流動負債	428,179	455,510
流動負債合計	3,964,141	4,250,815
長期債務		
証券化事業体の連結に伴う 負債(固定)(注5)	102,898	154,191
退職給付債務	913,211	881,925
その他の負債	342,946	388,140
負債合計	6,629,943	7,069,383
資本の部		
株主資本(注11)		
資本金(注8)	458,790	458,790
資本剰余金	622,946	616,828
利益剰余金(注10)	1,370,723	1,379,337
その他の包括損失累計額	368,334	202,972
自己株式(注9)	1,565	1,715
株主資本合計	2,082,560	2,250,268
非支配持分(注11)		
資本合計	3,179,287	3,397,888
負債及び資本合計	9,809,230	10,467,271

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
売上高	4,355,568	4,470,686
売上原価	3,272,472	3,302,303
売上総利益	1,083,096	1,168,383
販売費及び一般管理費	919,492	994,902
営業利益	163,604	173,481
営業外収益		
受取利息	5,914	6,359
受取配当金	3,161	4,837
持分法利益	-	1,537
雑収益(注16)	7,921	3,814
営業外収益合計	16,996	16,547
営業外費用		
支払利息	13,729	12,816
持分法損失	27,373	-
持分変動損失	-	5,915
競争法等関連費用(注13)	-	19,061
長期性資産の減損(注14)	6,230	1,819
事業構造改善費用(注15)	4,524	11,176
雑損失(注16)	12,486	3,684
営業外費用合計	64,342	54,471
税引前四半期純利益	116,258	135,557
法人税等	50,745	66,192
非支配持分控除前四半期純利益	65,513	69,365
非支配持分帰属利益	35,388	36,599
当社株主に帰属する四半期純利益	30,125	32,766
1株当たり利益(注17)		
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	6.49円	6.78円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	6.23円	6.78円

【四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
非支配持分控除前四半期純利益	65,513	69,365
その他の包括利益(損失)		
為替換算調整額	41,062	68,949
年金債務調整額	32,725	31,699
有価証券未実現保有損益純額	16,023	83,731
金融派生商品に関わる損益純額	1,031	329
その他の包括利益(損失)合計	23,329	184,708
四半期包括利益	42,184	254,073
非支配持分帰属包括利益	21,768	55,331
当社株主に帰属する四半期包括利益	20,416	198,742

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
売上高	2,234,853	2,387,748
売上原価	1,669,028	1,765,229
売上総利益	565,825	622,519
販売費及び一般管理費	465,795	504,523
営業利益	100,030	117,996
営業外収益		
受取利息	2,234	3,186
受取配当金	537	1,080
持分法利益	-	1,569
雑収益(注16)	8,437	-
営業外収益合計	11,208	5,835
営業外費用		
支払利息	6,678	6,497
持分法損失	24,367	-
持分変動損失	-	5,915
競争法等関連費用(注13)	-	19,061
長期性資産の減損(注14)	5,978	1,571
事業構造改善費用(注15)	3,557	8,116
雑損失(注16)	3,266	2,513
営業外費用合計	43,846	43,673
税引前四半期純利益	67,392	80,158
法人税等	22,259	33,426
非支配持分控除前四半期純利益	45,133	46,732
非支配持分帰属利益	22,019	24,761
当社株主に帰属する四半期純利益	23,114	21,971
1株当たり利益(注17)		
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	4.98円	4.55円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	4.78円	4.54円

【四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2012年7月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
非支配持分控除前四半期純利益	45,133	46,732
その他の包括利益		
為替換算調整額	2,393	9,273
年金債務調整額	17,187	17,700
有価証券未実現保有損益純額	11,234	49,166
金融派生商品に関わる損益純額	1,991	5,513
その他の包括利益合計	24,037	70,626
四半期包括利益	69,170	117,358
非支配持分帰属包括利益	21,867	28,507
当社株主に帰属する四半期包括利益	47,303	88,851

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	65,513	69,365
非支配持分控除前四半期純利益から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
有形固定資産(貸貸資産を含む)減価償却費	143,629	161,641
無形資産(貸貸資産を含む)償却費	57,396	58,268
長期性資産の減損	6,230	1,819
持分法損益	27,373	1,537
投資有価証券等の売却損益	12,508	528
投資有価証券の評価損	3,395	1,449
有形貸貸資産及びその他の有形固定資産の 売却等損益	730	223
売上債権の減少	218,852	171,551
棚卸資産の増加	121,832	142,510
その他の流動資産の増加または減少	9,907	23,197
買入債務の減少	106,329	73,324
未払費用及び退職給付債務の減少	1,224	34,600
未払税金の増加または減少	16,619	3,726
その他の流動負債の減少	11,556	2,853
当会社及び子会社の製品に関するリース債権 の減少	10,235	3,960
その他	10,066	10,145
営業活動に関するキャッシュ・フロー	263,126	203,152
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	186,468	188,587
無形資産の取得	48,053	58,466
有形及び無形貸貸資産の取得	171,285	211,110
有形固定資産の売却等	12,290	12,894
有形及び無形貸貸資産の売却	6,694	13,457
リース債権の回収	145,966	156,675
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の取得	48,481	8,651
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の売却	54,011	9,340
その他	14,473	28,917
投資活動に関するキャッシュ・フロー	220,853	245,531
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加	98,808	14,677
社債及び長期借入金による調達	155,301	390,419
社債及び長期借入金の返済	247,333	227,748
子会社の株式発行	1,619	5,241
配当金の支払	23,085	24,086
非支配持分に対する配当金の支払	13,495	13,103
自己株式の取得	66	161
自己株式の売却	13	12
非支配持分からの子会社株式の取得	27,706	1,617
非支配持分への子会社株式の売却	83	-
その他	76	118
財務活動に関するキャッシュ・フロー	55,937	143,516
現金及び現金等価物に係る為替換算調整額	13,858	20,091
現金及び現金等価物の増減額	27,522	121,228
現金及び現金等価物の期首残高	619,577	527,632
現金及び現金等価物の四半期末残高	592,055	648,860

[次へ](#)

注 記 事 項

注1．主要な会計方針についての概要

(1) 四半期連結会計方針

当社は、米国において1963年7月に米国預託証券の形で株式を公募時価発行したことに伴い、1963年度から米国1933年証券法及び米国1934年証券取引所法に基づいて、米国で一般に認められた会計原則及び報告様式に基づいた連結財務諸表を作成している。また、四半期連結財務諸表についても「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）附則第4条の規定に従い米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成している。なお、当社は、2012年7月26日に米国証券取引委員会への登録を廃止している。

当社の四半期連結財務諸表における連結対象会社は、当会社、子会社及び連結対象会社が主たる受益者となるすべての変動持分事業体である。変動持分事業体は米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書（Accounting Standards Codification：以下、「ASC」という。）810「連結」に定義されており、本ガイダンスは、議決権以外の手段を通じて支配している事業体の判定及び当該事業体の連結に関して規定している。

また、一部の子会社において所在国の法令に準拠するため、または適時の報告をするために、決算日に9月30日から93日以内の差異があるが、それらの期間における財政状態及び経営成績に重要な影響を与える取引はない。連結会社間の重要な勘定残高及び取引はすべて消去している。

当社が経営方針や財務方針に重要な影響力を行使できる20%以上50%以下の議決権を保有する関連会社への投資及び共同事業体への投資は、持分法により評価しており、また、重要な影響力を有していない会社への投資は原価法により評価している。

当社は、四半期連結財務諸表の作成に際し、資産及び負債の報告に関して、また偶発的資産及び負債の開示に関して、多くの見積り及び仮定を行っている。実際の数値はこれらの見積り及び仮定と異なることがありうる。

当社が採用している米国で一般に認められた会計原則とわが国における会計処理の原則及び手続き並びに四半期連結財務諸表の表示方法との主要な相違点及びわが国の基準に基づいた場合の連結税引前四半期純利益に対する影響額は、次のとおりである。

- (イ) 連結対象範囲は主として議決権所有割合及び変動持分事業体に関するASC810の規定に基づいて決定している。実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合、連結対象会社及び関連会社の範囲の相違が生じるが、注5．において開示されている連結された特別目的事業体を除き、四半期連結財務諸表に与える影響額は僅少である。
- (ロ) 割賦販売及び延払条件付販売に係る収益については、製品引渡し時に全額計上しているが、連結税引前四半期純利益に対する影響額には、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間とも重要性がない。
- (ハ) 新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しており、本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間いずれもない。
- (ニ) 企業結合の会計処理は取得法によっており、のれんについては、ASC350「無形資産 - のれん及びその他」の規定を適用している。また、持分法ののれんについては、ASC323「投資 - 持分法及びジョイントベンチャー」及びASC350の規定を適用している。本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、のれんまたは持分法ののれん計上時に一括償却した場合、前第2四半期連結累計期間2,886百万円（利益の増額）及び当第2四半期連結累計期間5,055百万円（利益の増額）、並びに前第2四半期連結会計期間は重要性はないが、当第2四半期連結会計期間は1,964百万円（利益の増額）である。
- (ホ) 被合併会社の株式を新会社株式と交換した場合、ASC325「投資 - その他」の規定に従い、保有している被合併会社株式の未実現評価損益を損益に認識しているが、本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間いずれもない。
- (ヘ) 年金制度及び退職一時金制度については、ASC715「報酬 - 退職給付」を適用しており、年金債務調整額を計上しているが、連結税引前四半期純利益に対する影響額には、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間とも重要性がない。
- (ト) 持分法により評価している投資が、原価法による評価に変更となった場合には、持分法適用時の帳簿価額を引き継いでいる。本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間いずれもない。

(2) 四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理

(イ) 税金費用

税金費用については、ASC740「法人税等」の期中報告に関する規定に従い、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、将来年度の課税所得に起因する繰延税金資産の回収可能性についての判断を変更したことによる影響額は、判断を変更した四半期に全額認識している。

(3) 後発事象

当社は、ASC855「後発事象」の規定に基づき、四半期連結財務諸表の発行日である2013年11月12日までに発生した事象について評価を行っている。

[次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日	2013年9月30日
注2. 有価証券及び関連会社投資		
2013年3月31日及び2013年9月30日現在における短期投資の内訳は、下記のとおりである。		
売却可能証券		
公債	6,502	6,202
社債及びその他の負債証券	3,725	2,212
その他の証券	197	521
償還期満期保有証券	20	20
合 計	10,444	8,955
2013年3月31日及び2013年9月30日現在における投資及び貸付金の内訳は、下記のとおりである。		
投資有価証券		
売却可能証券		
持分証券	280,491	402,356
公債	956	1,253
社債及びその他の負債証券	15,066	13,985
その他の証券	9,618	11,073
満期保有証券	356	357
原価法投資	53,990	54,760
関連会社投資	259,967	270,755
貸付金他	161,540	154,237
合 計	781,984	908,776

2013年3月31日及び2013年9月30日現在における売却可能証券の取得原価、未実現評価益、未実現評価損及び公正価値は、下記のとおりである。

	2013年3月31日			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
短期投資計上分				
公債	6,501	1	-	6,502
社債及びその他の負債証券	3,387	344	6	3,725
その他の証券	196	1	-	197
	10,084	346	6	10,424
投資及び貸付金計上分				
持分証券	155,625	125,775	909	280,491
公債	931	25	-	956
社債及びその他の負債証券	12,997	2,093	24	15,066
その他の証券	9,285	333	-	9,618
	178,838	128,226	933	306,131
合 計	188,922	128,572	939	316,555
	2013年9月30日			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
短期投資計上分				
公債	6,201	1	-	6,202
社債及びその他の負債証券	2,137	75	-	2,212
その他の証券	520	1	-	521
	8,858	77	-	8,935
投資及び貸付金計上分				
持分証券	170,668	232,177	489	402,356
公債	1,231	22	-	1,253
社債及びその他の負債証券	11,618	2,388	21	13,985
その他の証券	10,701	372	-	11,073
	194,218	234,959	510	428,667
合 計	203,076	235,036	510	437,602

(単位 百万円)

摘 要

2013年3月31日及び2013年9月30日現在における未実現損失が継続的に生じている期間別の売却可能証券の未実現評価損及び公正価値は、下記のとおりである。

	2013年3月31日			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現評価損	公正価値	未実現評価損
短期投資計上分				
社債及びその他の負債証券	-	-	994	6
投資及び貸付金計上分				
持分証券	4,904	601	1,219	308
社債及びその他の負債証券	39	11	987	13
	4,943	612	2,206	321
合計	4,943	612	3,200	327
	2013年9月30日			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現評価損	公正価値	未実現評価損
短期投資計上分				
社債及びその他の負債証券	-	-	-	-
投資及び貸付金計上分				
持分証券	1,330	137	1,576	352
公債	300	-	-	-
社債及びその他の負債証券	39	11	990	10
	1,669	148	2,566	362
合計	1,669	148	2,566	362

持分証券は、主として国内及び米国の上場会社発行の株式である。公債は、主として日本国債であり、社債及びその他の負債証券は主として仕組債である。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における売却可能証券の購入額、売却による資金収入、売却に伴う実現益、及び売却に伴う実現損は、以下のとおりである。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
購入	6,446	2,886
売却による資金収入	3,291	5,251
売却に伴う実現益	1,180	1,103
売却に伴う実現損	6	2

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における売却可能証券の購入額、売却による資金収入、売却に伴う実現益、及び売却に伴う実現損は、以下のとおりである。

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
購入	4,926	1,267
売却による資金収入	2,565	4,092
売却に伴う実現益	659	738
売却に伴う実現損	6	2

(単位 百万円)

摘 要

2013年9月30日現在における連結貸借対照表上の投資及び貸付金に区分される負債証券及びその他の証券の契約上の償還期別残高は、下記のとおりである。

	満期保有目的の債券	売却可能証券	合 計
5年以内	356	8,127	8,483
5年超10年以内	1	1,984	1,985
10年超	-	16,200	16,200
	合計 357	合計 26,311	合計 26,668

なお、上記には、発行者の選択権により償還されうる証券が含まれるため、実際の償還期は契約上の償還期と異なることがある。

2013年3月31日及び2013年9月30日現在において原価法で評価している投資のうち、減損の評価を行わなかった投資の連結貸借対照表計上額は、それぞれ53,953百万円及び54,704百万円である。減損の評価を行わなかった理由は、主に投資先の市場価格が存在せず、公正価値の見積りに過剰な費用を要することから原則として公正価値の見積りを行っていないため及び投資先の公正価値を著しく毀損する事象や状況の変化が見られなかったためである。

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日	2013年9月30日
注3．貸倒引当金控除額	31,134	33,347
注4．棚卸資産 棚卸資産の内訳は下記のとおりである。		
製品	584,435	627,989
半製品・仕掛品	601,305	678,859
材料	251,659	257,996
	合計 1,437,399	合計 1,564,844
注5．証券化		
<p>当会社及び一部の子会社は、資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、リース債権、売上債権、住宅ローン債権といった金融資産の証券化を実施している。当会社及び一部の子会社は、従来より第三者が設立した特別目的事業体（S P E）を利用して証券化取引を実施しており、S P Eはコマーシャル・ペーパーや借入といった手段で資金調達を行っている。当該証券化は、多くの金融機関が一般に実施しているものと同様の取引である。</p> <p>これらの証券化においてS P Eの投資家は、原則として、債務者の不履行に際して、S P Eの保有する資産に対してのみ遡求でき、当会社及び一部の子会社の他の資産に対しては遡求できない。当会社及び子会社は、これらのS P Eへの契約外の支援の提供及び潜在的な支援の合意を行っていない。証券化に関連するこれらのS P Eに対する継続的な関与の主な内容は、S P Eの設立の支援、流動性補完、限定的な信用補完の提供、債権の回収代行及び回収代行に係る手数料の受取である。</p> <p>リース債権、売上債権、住宅ローン債権といった一部の金融資産の証券化においては、第三者である金融機関が設立したS P Eを利用している。当該S P Eはそれらの金融機関が事業の一環として運営しており、当会社及び子会社以外の顧客からも多額の資産を買い取るため、当該S P Eの総資産に占める当会社及び一部の子会社が譲渡した金融資産の割合は小さい。当会社及び一部の子会社は当該譲渡された資産について、劣後の権益を留保する場合や、限られた特定の条件下で買い戻す場合がある。</p> <p>譲渡された資産は、当会社及び一部の子会社の連結貸借対照表に計上されている債権と同様のリスク及び性質を有している。そのため、譲渡された資産に係る延滞や貸倒等の実績は、当会社及び一部の子会社の連結貸借対照表に計上されている債権と同様である。但し、譲渡された多数の資産に係る延滞や貸倒等の実績には、譲渡に適格な資産を選別した結果が複合的に反映されるため、譲渡された資産に係る延滞や貸倒等の実績が、連結貸借対照表に計上されている債権とは異なるものになる場合がある。</p>		

(単位 百万円)

摘	要
---	---

・連結された特別目的事業体（S P E）

当会社は、主にS P Eの経済的実績に最も重要な影響を与える活動を指示する能力を保有し、かつS P Eにとって潜在的に重要となりうる損失を負担する義務、または利益を享受する権利を保有するため、一部のS P Eを連結している。連結されたS P Eは主にリース債権や住宅ローン債権を証券化するための信託である。

2013年3月31日及び2013年9月30日現在、連結したS P Eの保有する資産及び負債は下記のとおりである。

2013年3月31日				
	リ ー ス 債 権	住 宅 ロ ー ン 債 権	その他	合 計
現金及び現金等価物	3,617	2,458	961	7,036
証券化事業体に譲渡した金融資産（流動）	5,476	10,944	6,945	23,365
証券化事業体に譲渡した金融資産（固定）	3,411	127,380	588	131,379
証券化事業体の連結に伴う負債（流動）				
銀行借入他	2,360	-	-	2,360
信託受益権発行に伴う負債	4,371	13,196	6,472	24,039
合計	<u>6,731</u>	<u>13,196</u>	<u>6,472</u>	<u>26,399</u>
証券化事業体の連結に伴う負債（固定）				
信託受益権発行に伴う負債	205	102,580	113	102,898
2013年9月30日				
	リ ー ス 債 権	住 宅 ロ ー ン 債 権	その他	合 計
現金及び現金等価物	10,907	2,253	2,065	15,225
証券化事業体に譲渡した金融資産（流動）	39,523	10,098	10,652	60,273
証券化事業体に譲渡した金融資産（固定）	67,144	115,549	10,622	193,315
証券化事業体の連結に伴う負債（流動）				
銀行借入他	16,973	-	2,566	19,539
信託受益権発行に伴う負債	18,398	12,162	7,163	37,723
合計	<u>35,371</u>	<u>12,162</u>	<u>9,729</u>	<u>57,262</u>
証券化事業体の連結に伴う負債（固定）				
銀行借入他	23,282	-	3,646	26,928
信託受益権発行に伴う負債	32,388	89,790	5,085	127,263
合計	<u>55,670</u>	<u>89,790</u>	<u>8,731</u>	<u>154,191</u>

上記の資産及び負債からは、連結会社間の勘定残高は除かれている。連結したS P Eの資産は、実質的に全てが当該S P Eの負債の返済のみに使用される。

(単位 百万円)

摘 要

・非連結の事業体に対する譲渡
非連結の事業体に対する金融資産の譲渡で、売却として会計処理される取引に関する情報は下記のとおりである。

(1) リース債権の証券化

日立キャピタル(株)及び一部の子会社はリース債権を非連結のS P E等に譲渡している。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のリース債権の譲渡による収入は、それぞれ61,963百万円及び50,820百万円であり、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の利益は、それぞれ3,109百万円及び1,749百万円である。前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間のリース債権の譲渡による収入は、それぞれ29,545百万円及び44,980百万円であり、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の利益は、それぞれ1,455百万円及び1,751百万円である。なお、日立キャピタル(株)及び一部の子会社は、サービス業務提供の義務を留保しているが、サービス業務提供の費用は受取手数料とほぼ等しいため、サービス業務資産及び負債を計上していない。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の劣後の権益の譲渡時点の公正価値は、それぞれ8,458百万円及び6,103百万円であり、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の劣後の権益の譲渡時点の公正価値は、それぞれ3,295百万円及び5,713百万円である。リース債権の証券化に関連して留保された劣後の権益は、譲渡時点においてレベル3に分類される。劣後の権益の譲渡時点の公正価値は加重平均契約期間、予想貸倒率及び割引率を含む経済的仮定を基に算定している。

前連結会計年度及び2013年3月31日現在、並びに当第2四半期連結累計期間及び2013年9月30日現在における延滞額、貸倒額及び譲渡された資産と同一の管理下にあるリース債権の情報は、下記のとおりである。

	2013年3月31日		
	債権の元本の合計	90日以上延滞した債権の元本の合計	貸倒額
リース債権総額	953,372	195	433
譲渡された資産	264,864		
連結貸借対照表計上額	688,508		
	2013年9月30日		
	債権の元本の合計	90日以上延滞した債権の元本の合計	貸倒額
リース債権総額	1,118,542	294	246
譲渡された資産	270,650		
連結貸借対照表計上額	847,892		

2013年3月31日及び2013年9月30日現在、上記の証券化に関連して留保された劣後の権益の公正価値測定後の額は、それぞれ53,081百万円及び58,329百万円である。2013年3月31日及び2013年9月30日現在、当該劣後の権益と譲渡された資産を限られた特定の条件下で買い戻す義務の残高を合計した、上記の証券化に関連する損失の最大エクスポージャーは、それぞれ88,490百万円及び97,690百万円である。

(単位 百万円)

摘	要					
(2) 売上債権の証券化						
<p>当会社及び一部の子会社は売上債権を非連結のS P E等に譲渡している。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の売上債権の譲渡による収入は、それぞれ279,683百万円及び319,621百万円であり、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の損失は、それぞれ692百万円及び810百万円である。また、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の売上債権の譲渡による収入は、それぞれ146,387百万円及び174,177百万円であり、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の損失はそれぞれ309百万円及び713百万円である。なお、当会社及び一部の子会社は、サービス業務提供の義務を留保しているが、サービス業務提供の費用は受取手数料とほぼ等しいため、サービス業務資産及び負債を計上していない。</p> <p>前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の劣後の権益の譲渡時点の公正価値は、それぞれ11,923百万円及び2,550百万円であり、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の劣後の権益の譲渡時点の公正価値は、それぞれ5,838百万円及び2,440百万円である。売上債権の証券化に関連して留保された劣後の権益は、譲渡時点においてレベル3に分類される。劣後の権益の譲渡時点の公正価値は加重平均契約期間、予想貸倒率、割引率及び早期償還率を含む経済的仮定を基に算定している。</p> <p>前連結会計年度及び2013年3月31日現在、並びに当第2四半期連結累計期間及び2013年9月30日現在における延滞額、貸倒額及び譲渡された資産と同一の管理下にある売上債権の情報は、下記のとおりである。</p>						
2013年3月31日						
	90日以上延滞した 債権の元本の合計					
債権の元本の合計	貸倒額					
売上債権総額	2,095					
譲渡された資産	1,957					
連結貸借対照表計上額	1,042,802					
	290,172					
	752,630					
2013年9月30日						
	90日以上延滞した 債権の元本の合計					
債権の元本の合計	貸倒額					
売上債権総額	683					
譲渡された資産	2,577					
連結貸借対照表計上額	1,027,412					
	275,382					
	752,030					
<p>2013年3月31日及び2013年9月30日現在、上記の証券化に関連して留保された劣後の権益の公正価値測定後の額は、それぞれ33,325百万円及び25,426百万円である。2013年3月31日及び2013年9月30日現在、当該劣後の権益と譲渡された資産を限られた特定の条件下で買い戻す義務の残高を合計した、上記の証券化に関連する損失の最大エクスポージャーは、それぞれ62,586百万円及び40,469百万円である。</p>						
注6. のれん及びその他の無形資産						
<p>2013年3月31日及び2013年9月30日現在における、のれん及びその他の無形資産の残高は、下記のとおりである。</p>						
	2013年3月31日	2013年9月30日				
	取得原価	償却累計	簿価	取得原価	償却累計	簿価
のれん	290,387	-	290,387	299,192	-	299,192
償却無形資産						
ソフトウェア	784,570	646,331	138,239	793,139	649,729	143,410
自社利用ソフトウェア	568,637	434,299	134,338	577,951	439,140	138,811
特許権	80,401	75,190	5,211	80,770	75,954	4,816
その他	232,941	110,117	122,824	242,120	118,181	123,939
合計	1,666,549	1,265,937	400,612	1,693,980	1,283,004	410,976
非償却無形資産	14,397	-	14,397	13,713	-	13,713

(単位 百万円)

摘 要	2013年3月31日	2013年9月30日
注7.退職給付債務		
前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の純退職給付費用の内訳は、下記のとおりである。		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
勤務費用	35,229	44,699
利息費用	22,333	12,998
制度資産期待運用収益	17,805	17,716
過去勤務債務償却額	11,209	8,066
数理計算上の差異償却額	48,565	44,567
確定拠出年金制度移行影響額	104	1,249
制度の清算による損失認識額	-	496
従業員拠出額	32	79
純退職給付費用	76,977	78,148
前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の純退職給付費用の内訳は、下記のとおりである。		
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
勤務費用	17,327	22,356
利息費用	11,122	6,371
制度資産期待運用収益	8,762	8,839
過去勤務債務償却額	5,562	4,052
数理計算上の差異償却額	24,306	22,341
確定拠出年金制度移行影響額	-	1,269
制度の清算による損失認識額	-	496
従業員拠出額	15	37
純退職給付費用	38,416	39,905
注8.普通株式		
発行済株式の総数	4,833,463,387株	4,833,463,387株
注9.自己株式		
自己株式数	2,899,151株	3,125,938株

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘		要				
注10. 剰余金の配当						
決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年5月10日 取締役会	普通株式	24,152	利益剰余金	5.0	2013年3月31日	2013年5月28日
2013年10月29日 取締役会	普通株式	24,151	利益剰余金	5.0	2013年9月30日	2013年11月26日
注11. 資本						
前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の株主資本、非支配持分及び資本合計の変動は、下記のとおりである。						
前第2四半期連結累計期間						
		株主資本	非支配持分	資本合計		
期首残高		1,771,782	1,002,213	2,773,995		
当社株主に対する配当金		23,175	-	23,175		
非支配持分に対する配当金		-	12,853	12,853		
資本取引及びその他		19,028	251	18,777		
包括利益						
四半期純利益		30,125	35,388	65,513		
その他の包括利益(損失)						
為替換算調整額		25,934	15,128	41,062		
年金債務調整額		29,997	2,728	32,725		
有価証券未実現保有損益純額		13,003	3,020	16,023		
金融派生商品に関わる損益純額		769	1,800	1,031		
四半期包括利益		20,416	21,768	42,184		
期末残高		1,788,051	1,010,877	2,798,928		
当第2四半期連結累計期間						
		株主資本	非支配持分	資本合計		
期首残高		2,082,560	1,096,727	3,179,287		
当社株主に対する配当金		24,152	-	24,152		
非支配持分に対する配当金		-	13,513	13,513		
資本取引及びその他		6,882	9,075	2,193		
包括利益						
四半期純利益		32,766	36,599	69,365		
その他の包括利益						
為替換算調整額		55,650	13,299	68,949		
年金債務調整額		29,810	1,889	31,699		
有価証券未実現保有損益純額		81,576	2,155	83,731		
金融派生商品に関わる損益純額		1,060	1,389	329		
四半期包括利益		198,742	55,331	254,073		
期末残高		2,250,268	1,147,620	3,397,888		

(単位 百万円)

摘	要				
<p>当第2四半期連結累計期間の関連する税効果影響額控除後のその他の包括損失累計額の変動は、下記のとおりである。</p>					
	当第2四半期連結累計期間				
	為替換算 調整額	年金債務 調整額	有価証券 未実現保 有 損益純 額	金融派生商 品に関わる 損益純額	合計
期首残高	91,314	308,724	61,482	29,778	368,334
資本取引及びその他	679	99	36	2	614
その他の包括利益純額					
その他の包括利益	58,045	834	82,242	843	140,278
その他の包括利益と 当期損益項目との調整額	2,395	28,976	666	217	25,698
その他の包括利益純額	55,650	29,810	81,576	1,060	165,976
期末残高	36,343	278,815	143,022	30,836	202,972
<p>また、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間のその他の包括利益と当期損益項目との調整額の、四半期連結損益計算書への計上科目及び計上額は、下記のとおりである。</p>					
	当第2四半期連結累計期間				
	と	その他の包括利益 当期損益項目 との調整額	四半期連結損益計算 書 計上科目		
為替換算調整額		2,395	雑収益		
税効果影響額控除前		2,395	税引前四半期純利益		
税効果影響額		-	法人税等		
			当社株主に帰属する 四半期純利益		
税効果影響額控除後		2,395	益		
年金債務調整額			(注)		
過去勤務債務		6,529	(注)		
数理計算上の差異		40,749			
税効果影響額控除前		34,220	税引前四半期純利益		
税効果影響額		5,244	法人税等		
			当社株主に帰属する 四半期純利益		
税効果影響額控除後		28,976	益		
有価証券未実現保有損益純額					
税効果影響額控除前		1,011	雑損失		
税効果影響額		1,011	税引前四半期純利益		
			法人税等		
			当社株主に帰属する 四半期純利益		
税効果影響額控除後		666	益		
金融派生商品に関わる損益純額					
先物為替予約契約		745	雑収益		
通貨スワップ契約		23	雑収益		
金利スワップ契約		288	支払利息		
税効果影響額控除前		480	税引前四半期純利益		
税効果影響額		263	法人税等		
			当社株主に帰属する 四半期純利益		
税効果影響額控除後		217	益		
その他の包括利益 と 当期損益項目と の調整額		25,698	当社株主に帰属する 四半期純利益		

(注) 純退職給付費用に含まれている。注7.退職給付債務を参照。

(単位 百万円)

摘	要		
	当第2四半期連結会計期間		
	その他の包括利益		
	と	当期損益項目 との調整額	四半期連結損益計算 書 計上科目
為替換算調整額			
		2,394	雑損失
税効果影響額控除前		2,394	税引前四半期純利益
税効果影響額		-	法人税等
			当社株主に帰属する 四半期純利益
税効果影響額控除後		2,394	益
年金債務調整額			
過去勤務債務		2,996	(注)
数理計算上の差異		20,531	(注)
税効果影響額控除前		17,535	税引前四半期純利益
税効果影響額		2,500	法人税等
			当社株主に帰属する 四半期純利益
税効果影響額控除後		15,035	益
有価証券未実現保有損益純額			
		701	雑損失
税効果影響額控除前		701	税引前四半期純利益
税効果影響額		240	法人税等
			当社株主に帰属する 四半期純利益
税効果影響額控除後		461	益
金融派生商品に関わる損益純額			
先物為替予約契約		822	雑損失
通貨スワップ契約		79	雑損失
金利スワップ契約		220	支払利息
税効果影響額控除前		681	税引前四半期純利益
税効果影響額		255	法人税等
			当社株主に帰属する 四半期純利益
税効果影響額控除後		426	益
その他の包括利益			当社株主に帰属する 四半期純利益
と	当期損益項目と		
の調整額		11,754	益

(注) 純退職給付費用に含まれている。注7.退職給付債務を参照。

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要	2013年 3月31日	2013年 9月30日
注12. コミットメント及び偶発債務		
受取手形割引高	2,149	2,726
受取手形裏書譲渡高	2,707	2,476

当会社及び一部の子会社は、関連会社及び第三者に関する債務保証を行っている。2013年9月30日現在の債務保証残高は、78,968百万円である。

また、日立キャピタル㈱及びその子会社は、提携ローン販売等に係る顧客に対する債務保証を行っている。2013年9月30日現在のローン保証債務残高は295,198百万円である。これらの保証をするに当たっては、保証額に応じた担保を受け入れており、損失を被るリスクは低いと考えている。なお、これらの保証を引き受けたことにより発生した負債を10,311百万円認識している。

2013年9月30日現在、当会社及び日立キャピタル㈱は、関連会社等に対する貸出コミットメントを行っている。当該業務等における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、下記のとおりである。

貸出コミットメントの総額	40,620
貸出実行残高	5,316
差引額	<u>35,304</u>

なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

当会社及び一部の子会社は、事業活動の効率的な資金調達を行うため金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結している。2013年9月30日現在における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は501,621百万円であり、その大部分は当会社の借入未実行残高である。当会社は、複数の銀行とコミットメントライン契約を結んでおり、対価として手数料を支払っている。契約期間は通常1年単位で、期間終了時には契約を更新している。2013年9月30日現在のこれらの契約に関する借入未実行残高は、200,000百万円である。その他に当会社は、契約期間が3年2ヶ月で2016年7月を期限としたコミットメントライン契約を複数の金融機関と結んでおり、2013年9月30日現在の本契約に関する借入未実行残高は、200,000百万円である。

当会社及び子会社は、一部の製品及びサービスに対する保証を行っており、製品保証引当金を主に過去の保証実績に基づき計上している。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は、下記のとおりである。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
期首残高	41,356	40,114
当期増加額	4,258	5,768
当期使用額	6,002	5,988
連結範囲の異動	81	-
為替換算調整額他	984	75
期末残高	<u>38,709</u>	<u>39,819</u>

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における製品保証引当金の変動は、下記の通りである。

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
期首残高	39,788	40,742
当期増加額	2,297	2,153
当期使用額	3,070	2,947
為替換算調整額他	306	129
期末残高	<u>38,709</u>	<u>39,819</u>

(単位 百万円)

摘 要

2006年12月に、当会社及び欧州の子会社は、欧州委員会より、液晶ディスプレイに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。

2007年11月に、米国の子会社は、米国司法省反トラスト局より、また、アジア及び欧州の子会社は、欧州委員会より、カナダの子会社は、カナダ産業省競争局より、ブラウン管に関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。

2009年6月に、日本の子会社は、米国司法省反トラスト局及び欧州委員会より、光ディスクドライブに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。また、韓国の子会社は、シンガポール競争委員会より調査を受けたが、2011年9月に調査を中止する旨の通知を受けた。日本の子会社は、米国司法省反トラスト局の調査に関し、2011年10月に罰金を支払うことに同意し、2011年11月に罰金を支払った。2012年7月に、日本の子会社は、欧州委員会より独占禁止法違反の可能性について異議告知書を受領した。

2011年7月に、日本の子会社及び関連会社は、欧州委員会より高圧電力ケーブルに関する独占禁止法違反の可能性について異議告知書を受領した。日本の子会社及び関連会社は、本件に関し、合理的に見積可能な金額を引当計上している。

2011年7月に、米国の子会社は、米国司法省反トラスト局より、自動車用部品に関する独占禁止法違反の可能性について調査を受け、また、当会社及び欧州の子会社は、欧州委員会より、カナダの子会社は、カナダ産業省競争局より、調査を行う旨の通知を受けた。米国の子会社は、米国司法省反トラスト局の調査に関し、2013年9月に罰金を支払うことに同意した。

当会社並びに当会社の子会社及び関連会社は、独占禁止法違反に関する当局の調査に協力している。調査の結果によっては、金額は不確定であるものの、罰金や課徴金が課される可能性がある。さらに、米国、カナダ等において、当会社及びこれらのうち一部の会社に対して集団代表訴訟を含む民事訴訟等が起こされている。これらの民事訴訟等の一部に関して、合理的に見積可能な金額を引当計上している。

2012年8月に、欧州の子会社は、欧州の顧客から、発電プラント工事の工程遅延等による損害賠償として、当会社、欧州の子会社、当会社及び欧州の子会社を含むコンソーシアム、その他2社に対し、連帯して、逸失利益等1,058百万ユーロ(139,596百万円)及び追加発生費用並びにこれらに対する利息の支払いを請求する旨の訴状を受領した。また、2013年10月に、逸失利益等239百万ユーロ(31,581百万円)を増額して請求する旨の訴状を受領した。当会社、欧州の子会社、当会社及び欧州の子会社を含むコンソーシアムは、この訴えに対して争う方針であるが、請求額について一切の支払義務を負わないとの確証はない。

上記の訴訟等の結果によっては、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるが、現時点においてその影響額は未確定であり、前述したもの以外は引当計上していない。また、罰金、課徴金または訴訟等に基づく支払額は引当計上した金額と異なる可能性がある。

上記の他、当会社及び子会社に対し、いくつかの訴訟が起こされている。当会社の経営者は、これらの訴訟から債務の発生があるとしても連結財務諸表に重要な影響を与えるものではないと考えている。

(単位 百万円)

摘	要																																																												
<p>注13．競争法等関連費用</p> <p>当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における競争法等関連費用は、オートティブシステムセグメントにおいて、米国司法省との間で、顧客への一部の自動車部品の販売に関して、米国独占禁止法に違反したとされ、罰金195百万米ドル（19,061百万円）を支払うことなどに同意し、司法取引契約を締結したことによるものである。</p>																																																													
<p>注14．長期性資産の減損</p> <p>前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間中に計上した減損損失の主なものは日本国内の長期性資産である。その主な内容は、情報・通信システムセグメントにおいて、主として金融機関向け事業の一部資産の使用見込みが立たなくなったこと等により、前第2四半期連結累計期間において2,591百万円及び前第2四半期連結会計期間において2,590百万円の損失を計上したものである。電子装置・システムセグメントにおいて、主として映像・無線ネットワーク機器事業の生産拠点の統廃合等により、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間において1,411百万円の損失を計上したものである。減損損失額の算定にあたっては、主として割引後の将来キャッシュ・フローを用いている。</p>																																																													
<p>注15．事業構造改善費用</p> <p>前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は、下記のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前第2四半期 連結累計期間</th> <th style="text-align: center;">当第2四半期 連結累計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">4,520</td> <td style="text-align: right;">11,176</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分等損失</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,524</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における事業構造改善費用の内訳は、下記のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前第2四半期 連結会計期間</th> <th style="text-align: center;">当第2四半期 連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">3,554</td> <td style="text-align: right;">8,116</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分等損失</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,557</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,116</td> </tr> </tbody> </table> <p>当会社及び一部の子会社は早期退職優遇制度を実施している。特別退職金は従業員から早期退職の申し入れを受けた時に計上している。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における特別退職金に係る引当金の推移は、下記のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前第2四半期 連結累計期間</th> <th style="text-align: center;">当第2四半期 連結累計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td style="text-align: right;">7,487</td> <td style="text-align: right;">15,293</td> </tr> <tr> <td>新規計上額</td> <td style="text-align: right;">4,520</td> <td style="text-align: right;">11,176</td> </tr> <tr> <td>支払額</td> <td style="text-align: right;">8,703</td> <td style="text-align: right;">19,074</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整額</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,265</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,427</td> </tr> </tbody> </table> <p>前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における特別退職金に係る引当金の推移は、下記のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">前第2四半期 連結会計期間</th> <th style="text-align: center;">当第2四半期 連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td style="text-align: right;">1,420</td> <td style="text-align: right;">3,416</td> </tr> <tr> <td>新規計上額</td> <td style="text-align: right;">3,554</td> <td style="text-align: right;">8,116</td> </tr> <tr> <td>支払額</td> <td style="text-align: right;">1,699</td> <td style="text-align: right;">4,110</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整額</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,265</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,427</td> </tr> </tbody> </table>			前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	特別退職金	4,520	11,176	固定資産処分等損失	4	-	合計	4,524	11,176		前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	特別退職金	3,554	8,116	固定資産処分等損失	3	-	合計	3,557	8,116		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	期首残高	7,487	15,293	新規計上額	4,520	11,176	支払額	8,703	19,074	為替換算調整額	39	32	期末残高	3,265	7,427		前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	期首残高	1,420	3,416	新規計上額	3,554	8,116	支払額	1,699	4,110	為替換算調整額	10	5	期末残高	3,265	7,427
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間																																																											
特別退職金	4,520	11,176																																																											
固定資産処分等損失	4	-																																																											
合計	4,524	11,176																																																											
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間																																																											
特別退職金	3,554	8,116																																																											
固定資産処分等損失	3	-																																																											
合計	3,557	8,116																																																											
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間																																																											
期首残高	7,487	15,293																																																											
新規計上額	4,520	11,176																																																											
支払額	8,703	19,074																																																											
為替換算調整額	39	32																																																											
期末残高	3,265	7,427																																																											
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間																																																											
期首残高	1,420	3,416																																																											
新規計上額	3,554	8,116																																																											
支払額	1,699	4,110																																																											
為替換算調整額	10	5																																																											
期末残高	3,265	7,427																																																											

(単位 百万円)

摘	要
<p>前第2四半期連結累計期間の事業構造改善費用は、主として情報・通信システムセグメントにおける一部事業の人員規模の適正化による収益性の改善を目的とした早期退職優遇制度の実施によるものである。</p>	
<p>当第2四半期連結累計期間の事業構造改善費用の主な内容は、下記のとおりである。</p>	
<p>デジタルメディア・民生機器セグメント 3,963百万円</p>	
<p>主にテレビ部品事業等の撤退に伴い、早期退職優遇制度を実施した。当セグメントにおける早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金等計上額は3,963百万円であり、2013年9月30日現在における特別退職金に係る引当金3,239百万円は、当連結会計年度中に取り崩される見込みである。</p>	
<p>情報・通信システムセグメント 2,677百万円</p>	
<p>主にソフトウェアサービス事業において、人員規模の適正化を目的として、早期退職優遇制度を実施した。当セグメントにおける早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金等計上額は2,677百万円であり、2013年9月30日現在における特別退職金に係る引当金1,892百万円は、当連結会計年度中に取り崩される見込みである。</p>	
<p>高機能材料セグメント 2,628百万円</p>	
<p>主に電線事業において、厳しい経営環境に対応した事業再編を目的として、早期退職優遇制度を実施した。当セグメントにおける早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金等計上額は2,628百万円であり、2013年9月30日現在における特別退職金に係る引当金444百万円は、当連結会計年度中に取り崩される見込みである。</p>	
<p>前第2四半期連結会計期間の事業構造改善費用は、主として情報・通信システムセグメントにおける一部事業の人員規模の適正化による収益性の改善を目的とした早期退職優遇制度の実施によるものである。</p>	
<p>当第2四半期連結会計期間の事業構造改善費用の主な内容は、下記のとおりである。</p>	
<p>デジタルメディア・民生機器セグメント 3,720百万円</p>	
<p>主にテレビ部品事業等の撤退に伴い、早期退職優遇制度を実施した。当セグメントにおける早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金等計上額は3,720百万円であり、2013年9月30日現在における特別退職金に係る引当金3,239百万円は、当連結会計年度中に取り崩される見込みである。</p>	
<p>情報・通信システムセグメント 2,573百万円</p>	
<p>主にソフトウェアサービス事業において、人員規模の適正化を目的として、早期退職優遇制度を実施した。当セグメントにおける早期退職優遇制度の実施に伴う特別退職金等計上額は2,573百万円であり、2013年9月30日現在における特別退職金に係る引当金1,892百万円は、当連結会計年度中に取り崩される見込みである。</p>	

(単位 百万円)

摘	要	
注16．雑収益及び雑損失		
前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における雑収益及び雑損失の主な内訳は、下記のとおりである。		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
有価証券売却等損益	7,461	2,155
固定資産売却等損失	33	577
為替差損益	12,116	2,043
前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における雑収益及び雑損失の主な内訳は、下記のとおりである。		
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
有価証券売却等損益	8,437	825
固定資産売却等損失	2,726	47
為替差損	373	852
前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間における有価証券売却等利益の主な内訳は、子会社であったTCM株の株式の売却によるものである。		

(単位 百万円)

摘	要	
注17. 1株当たり利益情報		
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は、下記のとおりである。		
	<u>前第2四半期連結累計期間</u>	<u>当第2四半期連結累計期間</u>
平均発行済株式数	4,638,837,550株	4,830,383,326株
希薄化効果のある証券		
第8回転換社債型新株予約権付社債	191,982,917	-
潜在株式調整後発行済株式数	<u>4,830,820,467株</u>	<u>4,830,383,326株</u>
当社株主に帰属する四半期純利益	30,125	32,766
希薄化効果のある証券		
第8回転換社債型新株予約権付社債	17	-
その他	25	35
潜在株式調整後当社株主に帰属する四半期純利益	<u>30,117</u>	<u>32,731</u>
1株当たり利益		
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	6.49円	6.78円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	6.23円	6.78円
	<u>前第2四半期連結会計期間</u>	<u>当第2四半期連結会計期間</u>
平均発行済株式数	4,642,600,478株	4,830,316,604株
希薄化効果のある証券		
第8回転換社債型新株予約権付社債	188,223,460	-
潜在株式調整後発行済株式数	<u>4,830,823,938株</u>	<u>4,830,316,604株</u>
当社株主に帰属する四半期純利益	23,114	21,971
希薄化効果のある証券		
第8回転換社債型新株予約権付社債	5	-
その他	15	20
潜在株式調整後当社株主に帰属する四半期純利益	<u>23,104</u>	<u>21,951</u>
1株当たり利益		
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	4.98円	4.55円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	4.78円	4.54円

[前へ](#)[次へ](#)

(単位 百万円)

摘	要
注18．信用リスクの集中	<p>当会社及び子会社の取引相手及び取引地域は広範囲に亘っているため、概ね重要な信用リスクの集中は発生していない。</p>
注19．金融派生商品とヘッジ活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全体リスク分析 <p>当会社及び子会社は、主に日本及びアジアを生産拠点としているが、販売先は多岐に亘っており、2013年9月30日現在、売上高の約50%は主に米ドル及びユーロ建ての海外市場向けの売上である。このため、当会社及び子会社は、外国為替相場の変動リスクにさらされている。</p> <p>また、イギリス等に存する金融子会社は、長期事業資金を調達するために、主にユーロ市場で変動利付メディアムタームノート（MTN）を発行している。このため、当会社及び子会社は、外国為替相場、金利相場の変動リスクにさらされている。</p> <p>なお、当会社及び子会社は金融派生商品の契約先の信用リスクにさらされているが、契約先は国際的に認知されたA格以上の金融機関が殆どであり、債務不履行に陥るとは考えていない。また、契約先も多くの金融機関に分散されている。</p> <p>当会社及び子会社が保有する金融派生商品には、主要格付機関より当会社が投資不適格と判定された場合に契約解除となる信用リスクに関する契約条項を含んでいる商品があるが、重要ではない。</p> ・ リスク管理方針 <p>当会社及び子会社は、為替変動リスクと金利変動リスクの純額を継続的に測定・評価し、また、有効なヘッジ関係を検討することにより、これらのリスクを管理している。</p> <p>また、金融派生商品は投機目的で保有しないことを基本方針としている。</p> ・ 為替変動リスク管理 <p>当会社及び子会社は、外国為替相場の変動リスクにさらされている資産または負債を保有しており、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約あるいは通貨スワップ契約を利用している。</p> <p>販売及び仕入に係る為替変動リスクについては、毎月通貨毎に将来キャッシュ・フローの純額を決済期日毎に測定し、この一定割合に対して主に先物為替予約契約を包括的に締結することにより、外貨建債権債務及び外貨建予定取引から発生する将来キャッシュ・フローを固定化している。当該ヘッジ契約に伴う先物為替予約の期間は、概ね1年以内である。なお、当会社及び子会社は、事業特性、収支構造、契約内容等を確認し、必要に応じて個別案件に適用した為替リスク管理方針を作成し、案件毎にリスク管理体制を整備した上でヘッジ取引を行っている。</p> <p>また、当会社及び子会社は、外貨建の長期性負債から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために負債元本の償還期限と同じ期限の通貨スワップ契約を締結している。</p> <p>先物為替予約契約及び通貨スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、ヘッジ対象外貨建資産・負債の為替相場の変動の影響を相殺している。</p> ・ 金利変動リスク管理 <p>当会社及び一部の子会社は、主に長期性負債に関連する金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結してキャッシュ・フローの変動を管理している。金利スワップ契約は受取変動・支払固定の契約であり、MTN等の長期性負債の変動金利支払分を受取り、固定金利を支払うことによって、変動金利の長期性負債を固定金利の長期性負債としている。</p> <p>また、一部の金融子会社は、主に固定金利で資金調達を行い、変動金利での貸付等を行っているため、金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結して公正価値の変動を管理している。金利スワップ契約は受取固定・支払変動の契約であり、MTN等の長期性負債の固定金利支払分を受取り、変動金利を支払うことによって、固定金利の長期性負債を変動金利の長期性負債としている。</p> <p>金利スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利変動リスクから生じるキャッシュ・フロー及び公正価値の変動の影響を相殺している。</p>

(単位 百万円)

摘	要
	<ul style="list-style-type: none">・ 公正価値ヘッジ 既に認識された資産または負債とそれに対する公正価値ヘッジに指定した金融派生商品の公正価値の変動は、発生した会計期間の営業外損益に計上している。公正価値ヘッジとして指定した金融派生商品には、営業活動に関連する先物為替予約契約と、資金調達活動に関連する通貨スワップ契約及び金利スワップ契約がある。 ・ キャッシュ・フローヘッジ<ul style="list-style-type: none">(1) 為替変動リスク 将来の外貨建取引の有効なキャッシュ・フローヘッジとして指定した先物為替予約契約の公正価値の変動は、その他の包括損失累計額の増減として報告している。ヘッジ対象資産・負債に係る為替差損益が計上された時点で、その他の包括損失累計額に認識した金額は、損益に計上している。(2) 金利変動リスク 長期性負債に関連したキャッシュ・フローの変動に対し指定した金利スワップ契約の公正価値の変動は、その他の包括損失累計額の増減として報告している。その他の包括損失累計額は、その後、負債の利息が損益に影響を与える期間に亘って支払利息として処理している。

[前へ](#)

[次へ](#)

(単位 百万円)

摘	要
注20 . 公正価値	<p>当社は、公正価値の測定において、市場で観測可能な指標の利用を、観測不能な指標の利用に優先している。使用した指標により、測定した公正価値を下記の3つのレベルへ分類している。</p> <p>レベル1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格</p> <p>レベル2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一又は類似の資産及び負債に対する投げ売りでない市場価格、及び主として市場で観測可能な指標によって算出される評価額</p> <p>レベル3 観測不能な指標によって算出される評価額</p> <p>有価証券及び投資有価証券</p> <p>市場価格で公正価値を測定できる有価証券及び投資有価証券は、レベル1に分類される。レベル1の有価証券及び投資有価証券には上場株式、日本国債又は米国債等の負債証券、上場投資信託等の売却可能証券が含まれる。</p> <p>有価証券及び投資有価証券の活発な市場が存在しない場合、類似の有価証券及び投資有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券及び投資有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観測可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を決定している。これらの投資はレベル2に分類される。レベル2の有価証券及び投資有価証券には、短期投資と相対で取引される上場株式、投資信託、相対で取引される負債証券等の売却可能証券が含まれる。</p> <p>稀に金融商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、これらの投資はレベル3に分類される。当社は、金融機関により提供された価格情報を用いてこれらの投資を評価しており、提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いた収益アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といった市場アプローチにより検証している。レベル3の有価証券及び投資有価証券には、取引が殆ど行われていない劣後債及び仕組債等の売却可能証券が含まれる。</p> <p>金融派生商品</p> <p>活発な市場での終値で測定できる金融派生商品は、レベル1に分類される。</p> <p>大部分の金融派生商品は、当社では活発な市場として考えていない相対取引で取引される。投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観測可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定される金融派生商品は、レベル2に分類される。レベル2に分類される金融派生商品には、主として金利スワップ、通貨スワップ、外国為替及び商品の先物及びオプション契約が含まれる。</p> <p>稀に金融派生商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不能である場合、当社は主に収益アプローチ又は市場アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報を検証する。これらの金融派生商品は、レベル3に分類される。</p> <p>証券化に関連して留保された劣後の權益</p> <p>投げ売り価格でない市場での直近の取引価格を含む観測可能な指標で公正価値が決定される場合、レベル2に分類される。重要な指標が観測不能である場合、加重平均契約期間、予想貸倒率及び割引率を含む経済的仮定を基に公正価値を測定しており、レベル3に分類される。</p> <p>当社はレベル3に分類される劣後の權益を独自の評価モデルを用いて評価しており、当該モデルの継続的適用及び直近の経済状況を考慮した指標の更新を継続的に検証している。また、当社は、連結財務諸表に重要な影響がないことを検証するため、評価額の感応度分析を行っている。</p>

(単位 百万円)

摘 要					
2013年3月31日及び2013年9月30日現在の継続的に測定している資産及び負債の公正価値は、以下のとおりである。なお、公正価値をもって貸借対照表計上額としている。					
		2013年3月31日			
		公正価値の階層毎の残高			
	期末残高	レベル1	レベル2	レベル3	
資産					
有価証券及び投資有価証券					
持分証券	280,491	279,727	764	-	
公債	7,458	7,132	326	-	
社債及びその他の負債証券	18,791	-	5,154	13,637	
その他	9,815	9,246	569	-	
金融派生商品	12,017	-	12,017	-	
証券化に関連して留保された劣後の権益	84,688	-	-	84,688	
	<u>合計 413,260</u>	<u>合計 296,105</u>	<u>合計 18,830</u>	<u>合計 98,325</u>	
負債					
金融派生商品	60,953	-	60,953	-	
		2013年9月30日			
		公正価値の階層毎の残高			
	期末残高	レベル1	レベル2	レベル3	
資産					
有価証券及び投資有価証券					
持分証券	402,356	401,487	869	-	
公債	7,455	7,131	324	-	
社債及びその他の負債証券	16,197	-	5,634	10,563	
その他	11,594	10,627	646	321	
金融派生商品	10,028	-	10,028	-	
証券化に関連して留保された劣後の権益	83,755	-	-	83,755	
	<u>合計 531,385</u>	<u>合計 419,245</u>	<u>合計 17,501</u>	<u>合計 94,639</u>	
負債					
金融派生商品	74,743	-	74,743	-	

(単位 百万円)

摘 要

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、継続的に測定されるレベル3に含まれる資産及び負債の変動は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 負債証券	証券化に関連し て留保された 劣後の權益	合計
期首残高	24,264	66,313	90,577
購入	-	19,006	19,006
決済	6,499	11,406	17,905
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	-	170	170
その他の包括利益(損失)	287	2,173	1,886
期末残高	18,052	71,910	89,962
期末日時点で保有する資産に含まれる未実現損益の変動による損益 合計	-	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、売上高に計上されている。

	当第2四半期連結累計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 負債証券	証券化に関連し て留保された 劣後の權益	合計
期首残高	13,637	84,688	98,325
購入	-	8,653	8,653
決済	3,097	12,732	15,829
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	2	98	96
その他の包括利益	25	3,048	3,073
期末残高	10,563	83,755	94,318
期末日時点で保有する資産に含まれる未実現損益の変動による損益 合計	-	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、社債及びその他の負債証券については雑収益又は雑損失に計上され、証券化に関連して留保された劣後の權益については、売上高に計上されている。

(単位 百万円)

摘 要

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、継続的に測定されるレベル3に含まれる資産及び負債の変動は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 負債証券	証券化に関連し て留保された 劣後の權益	合計
期首残高	22,742	68,136	90,878
購入	-	8,477	8,477
決済	5,109	5,408	10,517
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	-	76	76
その他の包括利益	419	629	1,048
期末残高	<u>18,052</u>	<u>71,910</u>	<u>89,962</u>
期末日時時点で保有する資産に含まれる 未実現損益の変動による損益 合計	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>

(注) 前第2四半期連結会計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、売上高に計上されている。

	当第2四半期連結会計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 負債証券	証券化に関連し て留保された 劣後の權益	合計
期首残高	12,015	79,818	91,833
購入	-	8,153	8,153
決済	1,697	5,509	7,206
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	1	48	47
その他の包括利益	246	1,245	1,491
期末残高	<u>10,563</u>	<u>83,755</u>	<u>94,318</u>
期末日時時点で保有する資産に含まれる 未実現損益の変動による損益 合計	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>

(注) 当第2四半期連結会計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、社債及びその他の負債証券については雑収益又は雑損失に計上され、証券化に関連して留保された劣後の權益については、売上高に計上されている。

公正価値による測定が継続的でないが、減損損失を認識したことにより、公正価値で測定した資産は、上記の表には含まれていない。

当社は、公正価値の下落が一時的でないかと判断したものについて、連結貸借対照表に計上されている持分法投資及び原価法投資の減損損失を認識している。活発な市場に上場している持分法投資の公正価値は、レベル1に含まれる。

観測不能な指標を使用する割引後の将来キャッシュ・フローに基づく収益アプローチにより測定した持分法投資の公正価値は、レベル3に含まれる。また、類似企業の市場価格等の観測可能な指標と観測不能な指標を用いて算出する割引後の将来キャッシュ・フローの両方を織り込んだ、市場アプローチ及び収益アプローチの双方に基づき測定した公正価値の加重平均として測定した持分法投資の公正価値は、レベル3に含まれる。当社は、業績見通し、市況及び経営計画等に基づいて割引後の将来キャッシュ・フローを算出している。

当社は、市場アプローチ及び収益アプローチにより原価法投資の公正価値を測定している。類似企業の市場価格等の観測可能な指標により測定する公正価値は、レベル2に含まれる。主に業績見通し、市況及び経営計画等の観測不能な指標に基づく割引後の将来キャッシュ・フローにより測定する公正価値は、レベル3に含まれる。

当社は、主にその帳簿価額が回収不能かつその公正価値を超過していると判断した一定の長期性資産について、連結貸借対照表に計上されている当該資産の帳簿価額に減損損失を認識している。長期性資産の公正価値を算出するにあたっては、主に収益アプローチ又は市場アプローチを用いている。これらの測定額は、主に業績見通し、市況及び経営計画等の観測不能な指標を使用した割引後の将来キャッシュ・フローに基づいているため、レベル3に含まれる。

(単位 百万円)

摘	要
---	---

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、非継続的に公正価値で測定した資産及び認識した損益は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間			損益
	公正価値の階層毎の金額			
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期性資産(注)				
情報・通信システムセグメント	-	-	7	2,591
電子装置・システムセグメント	-	-	195	1,411
その他	-	-	1,614	2,228
合計	-	-	1,816	6,230

(注) 2012年9月30日現在の連結貸借対照表計上額と減損損失認識時点の公正価値は、減損損失認識後の減価償却費の影響により一致していない。

	当第2四半期連結累計期間			損益
	公正価値の階層毎の金額			
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期性資産(注)				
デジタルメディア・民生機器セグメント	-	-	19	1,297
その他	-	-	124	521
合計	-	-	143	1,818

(注) 2013年9月30日現在の連結貸借対照表計上額と減損損失認識時点の公正価値は、減損損失認識後の減価償却費の影響により一致していない。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、非継続的に公正価値で測定した資産及び認識した損益は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間			損益
	公正価値の階層毎の金額			
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期性資産				
情報・通信システムセグメント	-	-	7	2,590
電子装置・システムセグメント	-	-	195	1,411
その他	-	-	1,335	1,977
合計	-	-	1,537	5,978

	当第2四半期連結会計期間			損益
	公正価値の階層毎の金額			
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期性資産				
デジタルメディア・民生機器セグメント	-	-	19	1,297
その他	-	-	-	274
合計	-	-	19	1,571

[前へ](#)[次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要

注21. 金融債権及び貸倒引当金

当社は、下記のリスクの性質及び債権の性格に基づいて、金融債権を、リース債権、割賦債権、住宅ローン債権及びその他の金融債権に分類している。

機械装置のリース、割賦販売契約及び住宅ローンに係る債権及び契約上代金回収までの期間が1年以上を要する金融債権が、本注記の対象に含まれる。契約上代金回収までの期間が1年以内の製品販売及びサービスに係る売掛債権は、本注記の対象に含んでいない。リース債権は、最低リース料回収予定額及び見積残存価額の合計から、維持管理費用相当額及び未稼得利益を控除した額で計上している。割賦債権、住宅ローンに係る債権及びその他の金融債権は償却原価法で計上している。

リース債権は、当会社及び一部の子会社が製造した製品を含む、情報通信機器、製造用の機械装置及び建設機械等のリース契約に係る債権であり、通常、当該リース契約資産によって担保されている。リース債権が計上される主な地域は、日本、米国、イギリス及び中国である。リース期間は、主に3年から6年にわたっている。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

割賦債権は、製造用機械等、主に当会社及び一部の子会社が製造した製品を対象として顧客及びディーラーと締結する融資契約に係る債権であり、通常、当該契約資産によって担保されている。割賦債権が計上される主な地域は、日本、米国、イギリス及び中国である。契約期間は、概ね3年以内である。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

住宅ローン債権は、個人向けの住宅購入目的ローン契約に係る金融債権である。住宅ローン契約は、通常、購入物件に対して担保を設定している。住宅ローン債権が計上される地域は日本であり、その残高の過半は、当会社及び日本の子会社従業員向けの契約である。契約期間は、通常、30年以内である。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況、及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

その他の金融債権は上記の他、金融サービスセグメントに属する子会社が提供する、ファクタリング、債権回収及びその他の商業用融資等のサービスである。これらサービスの契約期間は、通常1年から3年にわたっている。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況、及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

さらに、当会社及び子会社は、全ての金融債権に共通して、債権の元本及び利息が回収できないと判断される場合には、割引後のキャッシュ・フローを用いた分析を行うか、又は必要に応じて関連する担保の公正価値を測定することで、その回収可能性を個別に判断し、貸倒引当金の計上額を見積っている。当会社及び子会社は、それぞれの事業の特徴及び金融債権のポートフォリオの性質に応じた信用リスク指標を有している。当会社及び子会社は、回収遅延期間、未回収金額、支払期日延長の存在、第三者信用格付機関による評価及び顧客の債務超過の度合い等の信用リスク指標に基づき、金融債権を、個別評価対象の金融債権及び全体評価対象の金融債権の2つに分類し、評価している。

長期金融債権に係る受取利息は、発生主義により認識している。

2013年3月31日及び2013年9月30日現在の金融債権には、それぞれ28,055百万円及び32,897百万円の支払期日から遅延した債権が含まれる。そのうち、90日以上遅延し、かつ発生主義による利息認識を継続している金融債権は、それぞれ7,802百万円及び11,224百万円である。

(単位 百万円)

	リース債権	割賦債権	住宅ローン 債権	その他の 金融債権	合計
2012年9月30日及び2013年9月30日現在の貸倒引当金及び金融債権の残高、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における貸倒引当金の変動は、以下のとおりである。					
貸倒引当金					
2012年3月31日現在の残高	7,680	1,912	210	6,509	16,311
繰入	2,775	794	43	1,289	4,901
戻入	1,709	254	64	476	2,503
貸倒償却	249	570	1	1,375	2,195
2012年9月30日現在の残高	8,497	1,882	188	5,947	16,514
個別評価対象の金融債権					
に対する貸倒引当金	3,849	629	66	3,549	8,093
全体評価対象の金融債権					
に対する貸倒引当金	4,648	1,253	122	2,398	8,421
金融債権					
2012年9月30日現在の残高	684,222	156,987	184,008	242,220	1,267,437
個別評価対象の金融債権	13,173	949	153	7,574	21,849
全体評価対象の金融債権	671,049	156,038	183,855	234,646	1,245,588
	リース債権	割賦債権	住宅ローン 債権	その他の 金融債権	合計
貸倒引当金					
2013年3月31日現在の残高	9,946	2,209	153	5,082	17,390
繰入	3,060	1,661	34	2,507	7,262
戻入	2,203	539	34	1,285	4,061
貸倒償却	216	893	-	702	1,811
連結範囲の異動	1,820	73	-	165	2,058
2013年9月30日現在の残高	12,407	2,511	153	5,767	20,838
個別評価対象の金融債権					
に対する貸倒引当金	7,250	715	53	3,214	11,232
全体評価対象の金融債権					
に対する貸倒引当金	5,157	1,796	100	2,553	9,606
金融債権					
2013年9月30日現在の残高	860,305	260,399	162,796	309,084	1,592,584
個別評価対象の金融債権	20,338	831	197	8,110	29,476
全体評価対象の金融債権	839,967	259,568	162,599	300,974	1,563,108

(単位 百万円)

	摘		要		
前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における貸倒引当金の変動は、以下のとおりである。					
	リース債権	割賦債権	住宅ローン 債権	その他の 金融債権	合計
貸倒引当金					
2012年6月30日現在の残高	8,453	1,957	211	6,419	17,040
繰入	1,416	344	7	670	2,437
戻入	1,214	49	30	43	1,336
貸倒償却	158	370	-	1,099	1,627
2012年9月30日現在の残高	8,497	1,882	188	5,947	16,514
	リース債権	割賦債権	住宅ローン 債権	その他の 金融債権	合計
貸倒引当金					
2013年6月30日現在の残高	12,469	2,086	149	6,106	20,810
繰入	1,171	713	32	740	2,656
戻入	1,100	35	28	673	1,836
貸倒償却	133	253	-	406	792
2013年9月30日現在の残高	12,407	2,511	153	5,767	20,838
上記の他、2013年3月31日及び2013年9月30日現在、製品販売及びサービスに係る債権のうち、減損した個別評価対象の債権の額は、それぞれ44,558百万円及び34,949百万円である。					

[前へ](#)[次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要

注22．セグメント情報

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする、当会社の構成単位である。以下に記載する報告セグメントに関する情報においては、当会社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、一部の報告セグメントには複数の事業セグメントを集約している。

当会社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し、下記10区分に系列化している。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは下記のとおりである。

- (1) 情報・通信システム
システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM(現金自動取引装置)
- (2) 電力システム
火力・原子力・自然エネルギー発電システム、電力流通システム
- (3) 社会・産業システム
産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム
- (4) 電子装置・システム
半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、医療機器、電動工具、電子部品加工装置
- (5) 建設機械
油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械
- (6) 高機能材料
半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品、電線・ケーブル、伸銅品
- (7) オートモティブシステム
エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム
- (8) デジタルメディア・民生機器
業務用空調機器、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、光ディスクドライブ、薄型テレビ
- (9) その他（物流・サービス他）
システム物流、電池、液晶プロジェクター、情報記録媒体、不動産の管理・売買・賃貸、その他
- (10) 金融サービス
リース、ローン

当第2四半期連結累計期間の期首より「その他」の名称を「その他（物流・サービス他）」に変更している。

当第2四半期連結累計期間の期首より、セグメント損益を営業利益から受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益（EBIT）へ変更している。これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント損益は、変更後の測定方法にて表示している。

(単位 百万円)

摘 要

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるセグメント情報は下記のとおりである。

外部顧客に対する売上高

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
情報・通信システム	741,447	790,169
電力システム	371,730	340,094
社会・産業システム	455,364	517,423
電子装置・システム	452,067	441,210
建設機械	368,300	356,934
高機能材料	639,263	635,747
オートモティブシステム	400,561	425,539
デジタルメディア・民生 機器	390,599	414,743
その他(物流・サービス 他)	378,669	396,928
金融サービス	156,907	151,758
小計	4,354,907	4,470,545
全社	661	141
合計	4,355,568	4,470,686

セグメント間の内部売上高

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
情報・通信システム	91,513	94,601
電力システム	41,766	36,209
社会・産業システム	89,976	79,901
電子装置・システム	58,521	58,671
建設機械	2,302	1,126
高機能材料	35,094	33,846
オートモティブシステム	1,338	1,246
デジタルメディア・民生 機器	38,198	44,381
その他(物流・サービス 他)	178,025	178,050
金融サービス	22,702	11,924
小計	559,435	539,955
全社及び消去	559,435	539,955
合計	-	-

(単位 百万円)

摘	要	
売上高合計		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
情報・通信システム	832,960	884,770
電力システム	413,496	376,303
社会・産業システム	545,340	597,324
電子装置・システム	510,588	499,881
建設機械	370,602	358,060
高機能材料	674,357	669,593
オートモティブシステム	401,899	426,785
デジタルメディア・民生 機器	428,797	459,124
その他（物流・サービス 他）	556,694	574,978
金融サービス	179,609	163,682
小計	4,914,342	5,010,500
全社及び消去	558,774	539,814
合計	4,355,568	4,470,686
セグメント損益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
情報・通信システム	22,453	28,976
電力システム	5,928	3,477
社会・産業システム	3,252	6,389
電子装置・システム	17,103	9,302
建設機械	29,833	26,673
高機能材料	37,589	49,239
オートモティブシステム	18,243	2,010
デジタルメディア・民生 機器	2,032	1,051
その他（物流・サービス 他）	21,450	22,522
金融サービス	15,554	17,420
小計	169,373	164,957
全社及び消去	45,300	22,943
合計	124,073	142,014
受取利息	5,914	6,359
支払利息	13,729	12,816
税引前四半期純利益	116,258	135,557
セグメント間取引は独立企業間価格で行っている。「全社」には主として先端研究開発費等の配賦不能な費用が含まれている。		

(単位 百万円)

摘	要	
営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
情報・通信システム	27,210	31,391
電力システム	7,467	2,175
社会・産業システム	3,190	2,632
電子装置・システム	19,790	10,636
建設機械	22,800	29,447
高機能材料	38,196	49,279
オートモティブシステム	19,273	20,834
デジタルメディア・民生機器	2,435	892
その他（物流・サービス他）	20,852	18,599
金融サービス	13,771	16,077
小計	170,114	180,178
全社及び消去	6,510	6,697
合計	163,604	173,481

(単位 百万円)

摘	要	
前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるセグメント情報は下記のとおりである。		
外部顧客に対する売上高		
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
情報・通信システム	410,282	441,905
電力システム	201,680	201,640
社会・産業システム	254,687	292,263
電子装置・システム	234,773	243,175
建設機械	170,338	178,811
高機能材料	313,489	314,055
オートモティブシステム	196,227	218,266
デジタルメディア・民生 機器	190,968	205,286
その他(物流・サービス 他)	188,437	216,385
金融サービス	73,447	75,909
小計	2,234,328	2,387,695
全社	525	53
合計	2,234,853	2,387,748
セグメント間の内部売上高		
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
情報・通信システム	51,042	51,772
電力システム	21,242	19,113
社会・産業システム	52,580	47,489
電子装置・システム	30,556	31,028
建設機械	1,222	658
高機能材料	17,709	17,403
オートモティブシステム	670	654
デジタルメディア・民生 機器	19,277	26,238
その他(物流・サービス 他)	89,692	95,545
金融サービス	11,532	6,060
小計	295,522	295,960
全社及び消去	295,522	295,960
合計	-	-

(単位 百万円)

摘	要	
売上高合計		
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
情報・通信システム	461,324	493,677
電力システム	222,922	220,753
社会・産業システム	307,267	339,752
電子装置・システム	265,329	274,203
建設機械	171,560	179,469
高機能材料	331,198	331,458
オートモティブシステム	196,897	218,920
デジタルメディア・民生 機器	210,245	231,524
その他（物流・サービス 他）	278,129	311,930
金融サービス	84,979	81,969
小計	<u>2,529,850</u>	<u>2,683,655</u>
全社及び消去	294,997	295,907
合計	<u><u>2,234,853</u></u>	<u><u>2,387,748</u></u>
セグメント損益		
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
情報・通信システム	23,425	28,367
電力システム	3,979	7,649
社会・産業システム	5,308	4,501
電子装置・システム	8,745	8,050
建設機械	19,093	20,536
高機能材料	17,193	23,982
オートモティブシステム	10,005	7,873
デジタルメディア・民生 機器	2,074	2,829
その他（物流・サービス 他）	12,363	12,236
金融サービス	7,787	7,927
小計	<u>105,824</u>	<u>102,546</u>
全社及び消去	33,988	19,077
合計	<u>71,836</u>	<u>83,469</u>
受取利息	2,234	3,186
支払利息	6,678	6,497
税引前四半期純利益	<u><u>67,392</u></u>	<u><u>80,158</u></u>
<p>セグメント間取引は独立企業間価格で行っている。「全社」には主として先端研究開発費等の配賦不能な費用が含まれている。</p>		

(単位 百万円)

摘	要	
営業利益		
	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
情報・通信システム	28,618	31,319
電力システム	4,982	8,052
社会・産業システム	5,224	3,076
電子装置・システム	10,252	10,307
建設機械	8,692	17,675
高機能材料	18,185	23,232
オートモティブシステム	9,946	11,120
デジタルメディア・民生機器	2,452	1,499
その他（物流・サービス他）	11,904	11,508
金融サービス	6,521	7,796
小計	<u>101,872</u>	<u>122,586</u>
全社及び消去	1,842	4,590
合計	<u><u>100,030</u></u>	<u><u>117,996</u></u>
注23．後発事象		
<p>当社は、2013年11月6日に売却可能証券として保有するWestern Digital Corporation株式の一部を売却した。これに伴い、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間において、有価証券売却等利益41,165百万円を雑収益に計上する予定である。</p>		

[前へ](#)

2【その他】

2013年10月29日開催の取締役会において、配当に関し、次のとおり決議した。

(1) 1株当たりの金額..... 5円

(2) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2013年11月26日

(注) 2013年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

なお、上記決議に基づく配当金の総額は、24,151百万円である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年11月12日

株式会社 日立製作所
執行役社長 中西宏明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嵯峨 貴弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立製作所の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2013年7月1日から2013年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1．参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1．参照）に準拠して、株式会社日立製作所及び連結子会社の2013年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。